

令和 2 年 度

予 算 書 説 明 資 料

海 老 名 市

目 次

○ はじめに	1
○ 令和2年度 予算規模	2
○ 令和2年度 一般会計予算	4
1 一般会計歳入の状況	4
2 一般会計歳出（目的別）の状況	8
3 一般会計歳出（性質別）の状況	10
4 市債の状況	12
5 基金の状況	13
6 市民一人当たりの予算状況	14
7 消費税率引上げと増収分の活用について	16
8 主要事業の概要	18
○ 令和2年度 国民健康保険事業特別会計予算	54
○ 令和2年度 介護保険事業特別会計予算	59
○ 令和2年度 後期高齢者医療事業特別会計予算	63
○ 令和2年度 公共下水道事業会計予算	65

は じ め に

我が国の経済情勢は、当面、海外経済の減速の影響が続くものの、国内需要への波及は限定的となり、令和3年度までの見通し期間を通じて、景気の拡大基調が続くと予測されておりますが、今回の新型コロナウイルスによる肺炎を原因とする中国などの大きな景気減速は、我が国経済の不確定要素の一つとなっております。

そのような状況においても、持続可能なまちとして成長し続けられるよう引き続き効率的な行財政運営に努めていくとともに、施策を不断に見直し、効果の高いものは一層進めるなど、常に進化をさせていくことが求められております。

本市においては、令和2年度から新総合計画「えびな未来創造プラン2020」がスタートいたします。

本計画は、第四次総合計画の評価を踏まえつつも、社会経済情勢の急激な変化に対応するため、これまでの総合計画の構造等から進化したものとしております。

本市が10年後のめざす姿を「みんなが笑顔 住みやすいまち えびな」として掲げ、住んでいる人や訪れた人がにぎわいを感じるとともに、一人ひとりの魅力を活かし、互いに価値観を認め合い、支えあいながら「笑顔」で「住みやすい」まちづくりを目指すものです。

新総合計画が始まる節目の年度にあたり、これまで進めてまいりました施策をさらに推し進めるとともに、まちの進展に伴う課題の解決、将来にわたり持続可能な行財政運営、世界的に注目される様々なイベントの成功などを目指して、真正面から予算編成に取り組むため、令和2年度の予算は「みんなが笑顔 ～新たなる未来の創造～」として編成いたしました。

令和2年度 予算規模

- ・ 一般会計の予算規模は、458億9,400万円（前年度比20億6,500万円、4.7%の増）となり、過去最大となりました。
- ・ 一般会計、特別会計及び企業会計を加えた総予算規模は、736億2,300万円（前年度比25億3,700万円、3.6%の増）となり、一般会計と同様に過去最大となりました。

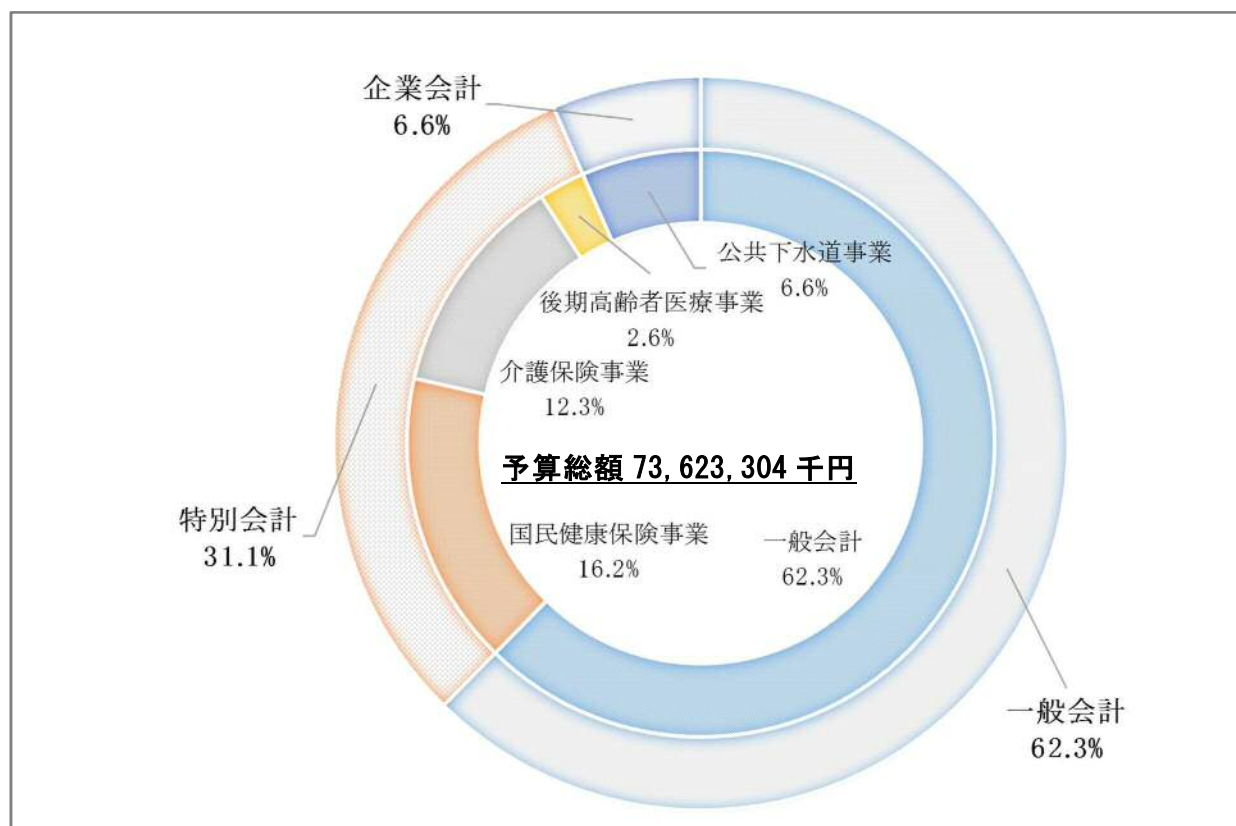
(1) 各会計別予算総括表

(単位：千円)

会計名	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	対前年度 伸率 (C)/(B)	構成比
一般会計	45,894,000	43,829,000	2,065,000	4.7%	62.3%
特別会計	22,885,932	22,199,261	686,671	3.1%	31.1%
国民健康保険事業	11,932,785	12,155,860	△ 223,075	△ 1.8%	16.2%
介護保険事業	9,075,244	8,376,139	699,105	8.3%	12.3%
後期高齢者医療事業	1,877,903	1,667,262	210,641	12.6%	2.6%
企業会計	4,843,372	5,057,713	△ 214,341	△ 4.2%	6.6%
公共下水道事業	4,843,372	5,057,713	△ 214,341	△ 4.2%	6.6%
合計	73,623,304	71,085,974	2,537,330	3.6%	100.0%

※構成比は、個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。（以下の表、グラフも同様）

(2) 各会計別予算の構成



(3) 過去3年間の各会計別予算総括表【平成30年度～令和2年度】

(単位：千円)

会計名	平成30年度	対前年度比較	令和元年度	対前年度比較	令和2年度	対前年度比較
		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
一般会計	42,105,000	1,734,000 4.3%	43,829,000	1,724,000 4.1%	45,894,000	2,065,000 4.7%
特別会計	国民健康保険事業	△ 2,152,859 △ 14.7%	12,155,860	△ 382,423 △ 3.1%	11,932,785	△ 223,075 △ 1.8%
	介護保険事業	734,001 10.5%	8,376,139	622,693 8.0%	9,075,244	699,105 8.3%
	後期高齢者医療事業	24,782 1.6%	1,667,262	68,311 4.3%	1,877,903	210,641 12.6%
	小計	△ 1,394,076 △ 6.0%	22,199,261	308,581 1.4%	22,885,932	686,671 3.1%
企業会計	公共下水道事業	538,772 11.2%	5,057,713	△ 289,332 △ 5.4%	4,843,372	△ 214,341 △ 4.2%
合計	69,342,725	878,696 1.3%	71,085,974	1,743,249 2.5%	73,623,304	2,537,330 3.6%

(4) 各会計別予算額の推移【平成28年度～令和2年度】

(単位：百万円)



令和2年度 一般会計予算

1 一般会計歳入の状況

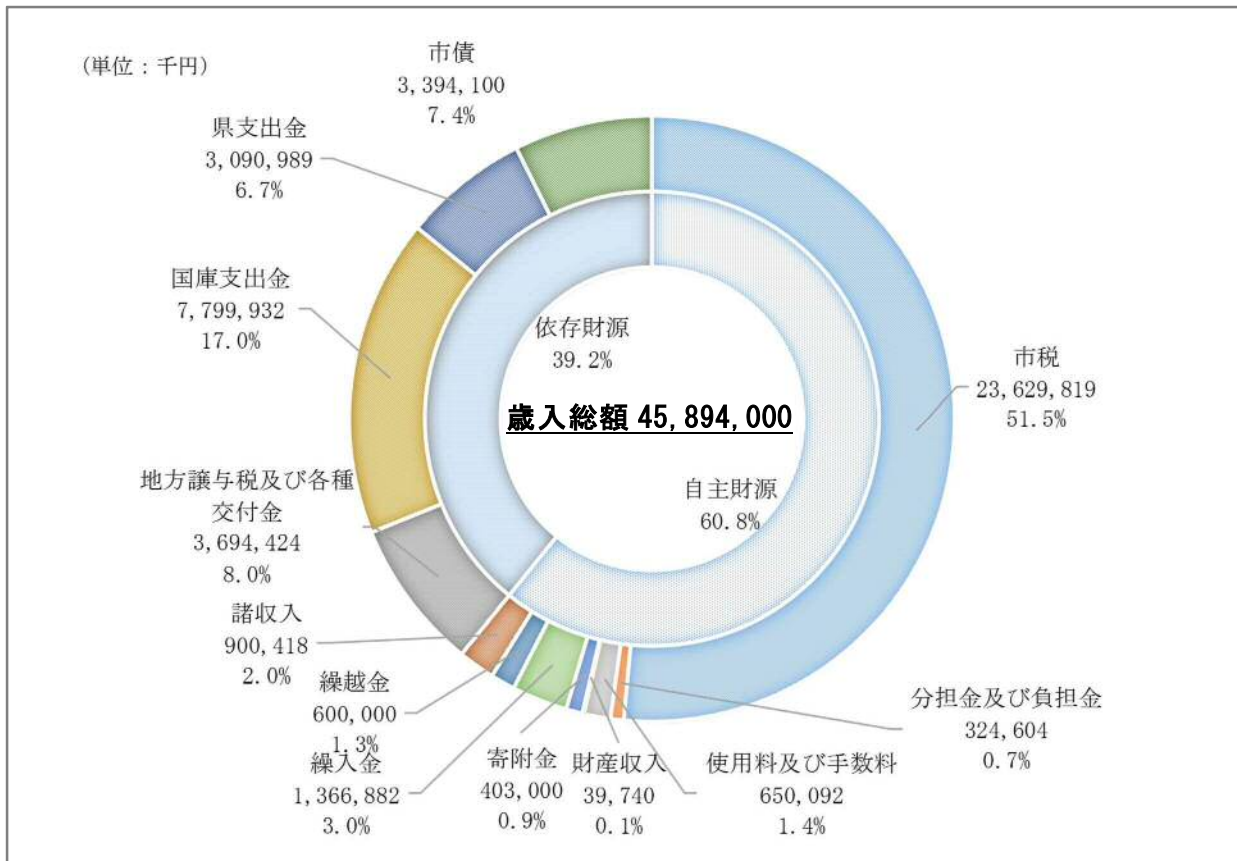
- ・ 市税は、個人市民税・固定資産税が前年度より増加となったが、法人市民税の実効税率引き下げにより、大幅に減少となったため、当初予算では5年ぶりの減少となりました。
- ・ 地方譲与税及び各種交付金は、地方消費税交付金の増などにより増加となりました。なお、法人市民税の実効税率引き下げにより、法人事業税交付金が新たに交付されます。
- ・ 国庫支出金は、交付対象となる扶助費が引き続き、大きく増となっていることや普通建設事業費の増額などにより増加となりました。
- ・ 市債は、基金繰入金とのバランスに留意しながら、世代間負担の公平性の観点から活用してまいります。

(1) 一般会計歳入予算款別集計表

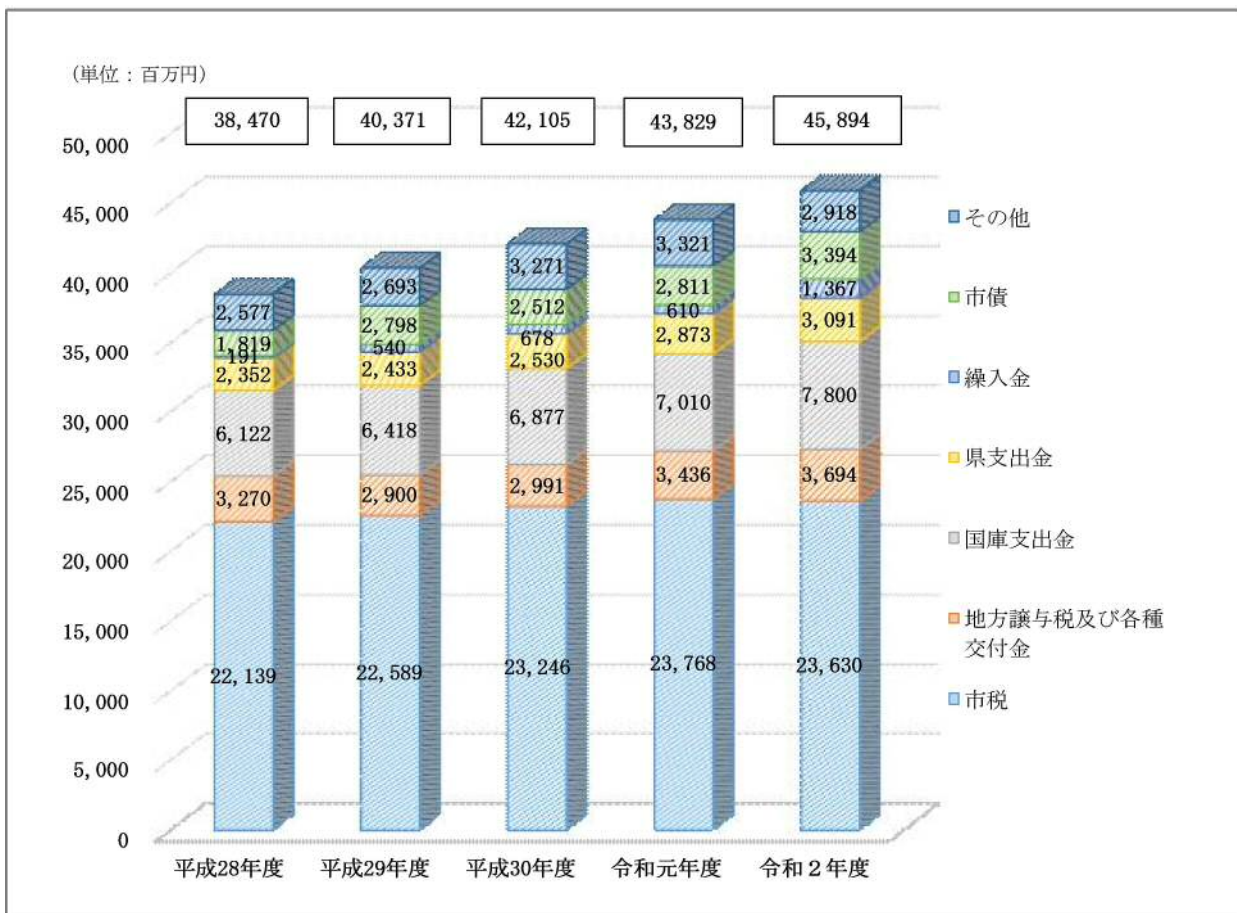
(単位：千円)

款	内 訳	令和2年度		令和元年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C/B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1	市税	23,629,819	51.5%	23,768,026	54.2%	△ 138,207	△ 0.6%
2	地方譲与税	270,000	0.6%	256,100	0.6%	13,900	5.4%
3	利子割交付金	15,000	0.0%	30,000	0.1%	△ 15,000	△ 50.0%
4	配当割交付金	109,000	0.2%	120,000	0.3%	△ 11,000	△ 9.2%
5	株式等譲渡所得割交付金	48,000	0.1%	80,000	0.2%	△ 32,000	△ 40.0%
6	法人事業税交付金	172,000	0.4%	-	-	172,000	皆増
7	地方消費税交付金	2,730,000	5.9%	2,388,000	5.4%	342,000	14.3%
8	環境性能割交付金	99,000	0.2%	30,000	0.1%	69,000	230.0%
9	地方特例交付金	216,424	0.5%	424,563	1.0%	△ 208,139	△ 49.0%
10	地方交付税	20,000	0.0%	20,000	0.0%	0	0.0%
11	交通安全対策特別交付金	15,000	0.0%	17,000	0.0%	△ 2,000	△ 11.8%
12	分担金及び負担金	324,604	0.7%	714,724	1.6%	△ 390,120	△ 54.6%
13	使用料及び手数料	650,092	1.4%	523,486	1.2%	126,606	24.2%
14	国庫支出金	7,799,932	17.0%	7,009,789	16.0%	790,143	11.3%
15	県支出金	3,090,989	6.7%	2,872,950	6.6%	218,039	7.6%
16	財産収入	39,740	0.1%	412,521	0.9%	△ 372,781	△ 90.4%
17	寄附金	403,000	0.9%	109,730	0.3%	293,270	267.3%
18	繰入金	1,366,882	3.0%	610,113	1.4%	756,769	124.0%
19	繰越金	600,000	1.3%	800,000	1.8%	△ 200,000	△ 25.0%
20	諸収入	900,418	2.0%	760,698	1.7%	139,720	18.4%
21	市債	3,394,100	7.4%	2,811,300	6.4%	582,800	20.7%
廃	自動車取得税交付金	0	0.0%	70,000	0.2%	△ 70,000	皆減
	合計	45,894,000	100.0%	43,829,000	100.0%	2,065,000	4.7%

(2) 一般会計歳入予算自主・依存財源別の構成



(3) 一般会計歳入予算額の推移【平成28年度～令和2年度】



(4) 一般会計歳入総額に占める市税等の推移【平成30年度～令和2年度】

(単位：千円)

	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比
		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
市 税	23,246,488	55.2%	23,768,026	54.2%	23,629,819	51.5%
		2.9%		2.2%		△ 0.6%
個人市民税	8,727,398	20.7%	8,907,378	20.3%	9,141,514	19.9%
		0.4%		2.1%		2.6%
法人市民税	1,711,250	4.1%	2,006,535	4.6%	1,509,120	3.3%
		14.6%		17.3%		△ 24.8%
固定資産税	10,427,564	24.8%	10,453,049	23.8%	10,516,653	22.9%
		3.7%		0.2%		0.6%
都市計画税	1,352,730	3.2%	1,383,831	3.2%	1,412,274	3.1%
		1.3%		2.3%		2.1%
その他の税	1,027,546	2.4%	1,017,233	2.3%	1,050,258	2.3%
		1.8%		△ 1.0%		3.2%
市税外収入	18,858,512	44.8%	20,060,974	45.8%	22,264,181	48.5%
		6.1%		6.4%		11.0%
地方譲与税及び各種交付金	2,991,412	7.1%	3,435,663	7.8%	3,694,424	8.0%
		3.2%		14.9%		7.5%
地方消費税交付金	2,245,000	5.3%	2,388,000	5.4%	2,730,000	5.9%
		2.0%		6.4%		14.3%
国庫支出金	6,877,097	16.3%	7,009,789	16.0%	7,799,932	17.0%
		7.2%		1.9%		11.3%
普通建設事業費充当分	1,206,805	2.9%	821,120	1.9%	1,019,267	2.2%
		1.8%		△ 32.0%		24.1%
県支出金	2,530,453	6.0%	2,872,950	6.6%	3,090,989	6.7%
		4.0%		13.5%		7.6%
繰入金	677,750	1.6%	610,113	1.4%	1,366,882	3.0%
		25.5%		△ 10.0%		124.0%
新まちづくり基金繰入金	177,000	0.4%	314,000	0.7%	355,000	0.8%
		△ 24.9%		77.4%		13.1%
公共施設等あんしん基金繰入金	216,000	0.5%	70,000	0.2%	84,000	0.2%
		217.2%		△ 67.6%		20.0%
市 債	2,512,300	6.0%	2,811,300	6.4%	3,394,100	7.4%
		△ 10.2%		11.9%		20.7%
そ の 他	3,269,500	7.8%	3,321,159	7.6%	2,917,854	6.4%
		21.4%		1.6%		△ 12.1%
合 計	42,105,000	100.0%	43,829,000	100.0%	45,894,000	100.0%
		4.3%		4.1%		4.7%

※その他の税は、市たばこ税と軽自動車税となります。

(5) 主な一般会計歳入

市 税

- 個人市民税は、海老名駅西口地区の人口増などにより前年度比2億3,400万円、2.6%の増加となりました。
- 法人市民税は、実効税率の引下げの影響などにより前年度比4億9,700万円、24.8%の減少となりました。
- 固定資産税は、土地・家屋が海老名駅西口の開発などにより引き続き堅調に推移していることから前年度比6,400万円、0.6%の増加となりました。

地方譲与税及び各種交付金

- 地方消費税交付金については、消費税率の引上げなどから前年度比3億4,200万円、14.3%の増加となりました。
- 法人事業税交付金については、法人税の実効税率の引下げに伴い、令和2年4月から導入され、1億7,200万円を見込んでいます。
- 普通交付税については、引き続き不交付団体として、交付を見込んでおりません。

国庫支出金及び県支出金

- 国庫支出金は、扶助費の増に対する国庫負担金が引き続き大きく増加していること及び普通建設事業費の増に対する交付金の増加などにより、前年度比7億9,000万円、11.3%の増加となりました。
- 県支出金は、国庫支出金と同様に扶助費の増に対して引き続き大きく増加しているため、前年度比2億1,800万円、7.6%の増加となりました。

繰 入 金

- 繰入金は、新まちづくり基金の相鉄線海老名駅舎改修事業や厚木駅市街地再開発事業への繰入れなどが前年度比4,100万円、13.1%の増となり、公共施設等あんしん基金は、海老名運動公園総合体育館外壁改修事業の繰入れなどから、前年度比1,400万円、20.0%の増加となりました。

市 債

- 市債は、前年度比5億8,300万円、20.7%の増となりました。なお、市債には第9回海老名みのり債の借換債3億円も含まれており、実質的な新規発行額は、30億9,400万円となります。
- 公債費の元金償還額は、第9回海老名みのり債の償還額を除くと、元金償還額は24億9,700万円となり、元金償還額が新規発行額を下回りますが、低金利での借入れが可能であるため、積極的に投資を行い、魅力あるまちづくりを推し進めます。

2 一般会計歳出（目的別）の状況

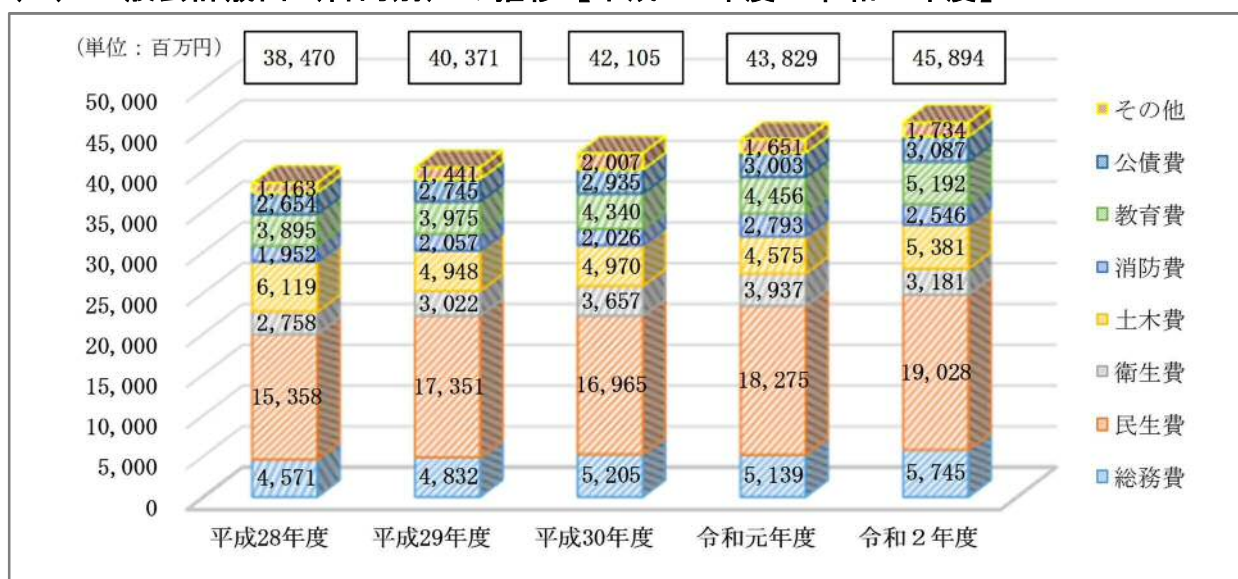
- 各費目において、増加傾向となっておりますが、多くの新規事業に取り組むなどハード・ソフト両面にわたり市民サービスの充実を図ってまいります。
- 総務費及び教育費は、門沢橋コミュニティセンター及び有馬図書館大規模改修事業などを実施することから大きく増加しました。
- 土木費は、（仮称）上郷河原口線アプローチ部や市道62号線延伸事業などのインフラ整備を新たに開始することなどにより増加しました。

（1）一般会計歳出（目的別）の状況

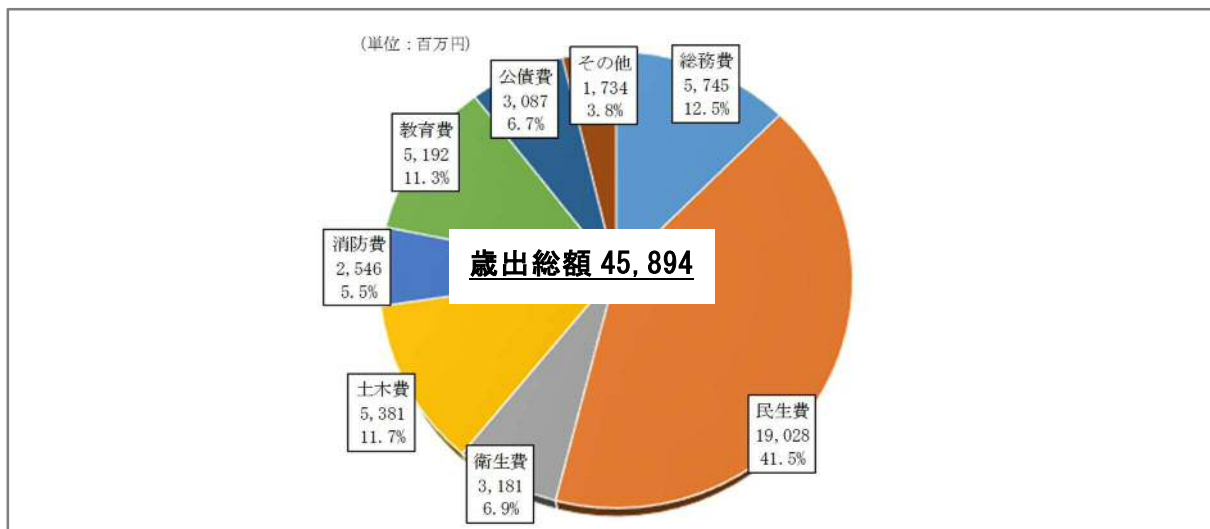
（単位：千円）

款	内 訳	令和2年度		令和元年度		増減額 (C) = (A) - (B)	伸率 (C/B)
		予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1	議会費	312,537	0.7%	310,116	0.7%	2,421	0.8%
2	総務費	5,744,665	12.5%	5,138,842	11.7%	605,823	11.8%
3	民生費	19,027,749	41.5%	18,275,083	41.7%	752,666	4.1%
4	衛生費	3,180,556	6.9%	3,936,561	9.0%	△ 756,005	△ 19.2%
5	労働費	144,829	0.3%	145,180	0.3%	△ 351	△ 0.2%
6	農林水産業費	295,558	0.6%	331,187	0.8%	△ 35,629	△ 10.8%
7	商工費	190,418	0.4%	213,658	0.5%	△ 23,240	△ 10.9%
8	土木費	5,381,193	11.7%	4,574,565	10.4%	806,628	17.6%
9	消防費	2,545,811	5.5%	2,792,761	6.4%	△ 246,950	△ 8.8%
10	教育費	5,191,909	11.3%	4,455,678	10.2%	736,231	16.5%
11	災害復旧費	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%
12	公債費	3,087,475	6.7%	3,002,653	6.9%	84,822	2.8%
13	諸支出金	740,300	1.6%	601,716	1.4%	138,584	23.0%
14	予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合計		45,894,000	100.0%	43,829,000	100.0%	2,065,000	4.7%

（2）一般会計歳出（目的別）の推移【平成28年度～令和2年度】



(3) 一般会計歳出（目的別）の構成



(4) 主な一般会計歳出（目的別）

総務費

- 総務費は、国庫補助金を活用し、門沢橋コミュニティセンター大規模改修事業を実施することや、市内の防犯灯、庁舎内の一部照明をLED化することなどから前年度比6億600万円、11.8%の増加となりました。

民生費

- 民生費は、子育て支援施設型給付費や障がい者自立支援給付費などのソフト面の増が大きいことにより、前年度比7億5,300万円、4.1%の増加となりました。

衛生費

- 衛生費は、一部事務組合への負担金が増額する一方、資源化センター整備事業が終了したことなどにより、前年度比7億5,600万円、19.2%の減少となりました。

土木費

- 土木費は、（仮称）上郷河原口線整備事業及び海老名駅北口開設に向けた相鉄駅舎改修事業などを引き続き実施しながら、市道62号線延伸事業を開始するなど、前年度比8億700万円、17.6%の増加となりました。

教育費

- 教育費は、児童数の増加に伴い今泉小学校増築事業を行うとともに、有馬図書館大規模改修事業や海老名運動公園総合体育館外壁改修事業など老朽化した公共施設の改修を行うことなどから前年度比7億3,600万円、16.5%の増加となりました。

3 一般会計歳出（性質別）の状況

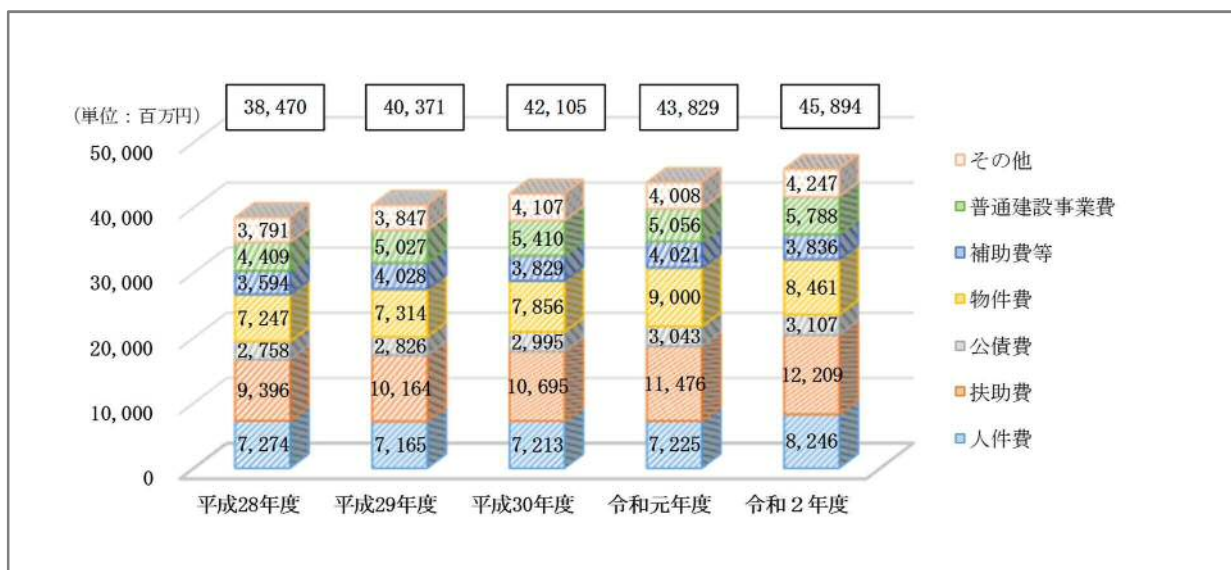
- ・ 義務的経費は、会計年度任用職員への移行に伴う人件費の増により、5年連続で増加しました。
- ・ 消費的経費は、臨時的任用職員の会計年度任用職員への移行に伴い物件費等の減により、4年ぶりに減少しました。

(1) 一般会計歳出（性質別）の状況

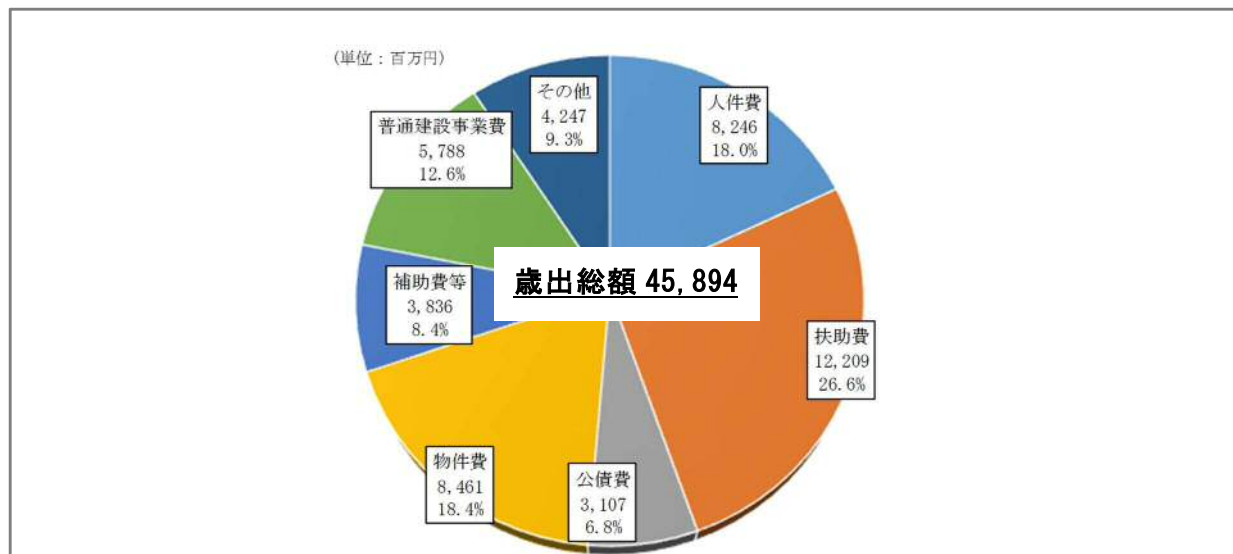
(単位：千円)

区分 内 訳	令和2年度		令和元年度		増減額 (C) = (A) - (B)	伸率 (C/B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
義務的経費	23,562,200	51.3%	21,743,526	49.6%	1,818,674	8.4%
人件費	8,246,258	18.0%	7,225,087	16.5%	1,021,171	14.1%
扶助費	12,208,764	26.6%	11,475,938	26.2%	732,826	6.4%
公債費	3,107,178	6.8%	3,042,501	6.9%	64,677	2.1%
消費的経費	12,607,906	27.5%	13,315,618	30.4%	△ 707,712	△ 5.3%
物件費	8,461,098	18.4%	9,000,459	20.5%	△ 539,361	△ 6.0%
維持補修費	310,473	0.7%	294,580	0.7%	15,893	5.4%
補助費等	3,836,335	8.4%	4,020,579	9.2%	△ 184,244	△ 4.6%
投資的経費	5,788,527	12.6%	5,057,237	11.5%	731,290	14.5%
普通建設事業費	5,787,527	12.6%	5,056,237	11.5%	731,290	14.5%
補助	3,829,443	8.3%	3,917,965	8.9%	△ 88,522	△ 2.3%
単独	1,958,084	4.3%	1,138,272	2.6%	819,812	72.0%
災害復旧事業費	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%
その他の経費	3,935,367	8.6%	3,712,619	8.5%	222,748	6.0%
合計	45,894,000	100.0%	43,829,000	100.0%	2,065,000	4.7%

(2) 一般会計歳出（性質別）の推移【平成28年度～令和2年度】



(3) 一般会計歳出（性質別）の構成



(4) 主な一般会計歳出（性質別）

義務的経費

- 人件費は、臨時的任用職員の会計年度任用職員への移行などにより、前年度比10億2,100万円、14.1%の増加となりました。
- 扶助費は、子育て支援施設型給付費、障がい者自立支援給付費などの増により、前年度比7億3,300万円、6.4%の増加となりました。
- 公債費は、元金償還が増えてきていることなどから、前年度比6,500万円、2.1%の増加となりました。

消費的経費

- 物件費は、臨時的任用職員の会計年度任用職員への移行に伴い、前年度比5億3,900万円、6.0%の減少となりました。
- 維持補修費は、前年度比1,600万円、5.4%の増加となりました。道路等の各施設において引き続き維持補修を実施してまいります。
- 補助費等は、一部事務組合への負担金が増額する一方、幼児教育・保育の無償化により役目を終えた私立幼稚園就園奨励及び援助事業費が皆減したことなどにより、前年度比1億8,400万円、4.6%の減少となりました。

投資的経費

- 資源化センター整備事業が終了した一方、（仮称）上郷河原口線整備事業及び市道62号線並木橋歩道橋架設事業などのインフラ資産を引き続き整備しながら、門沢橋コミュニティセンター及び有馬図書館などの公共施設の大規模改修を実施することにより、前年度比7億3,100万円、14.5%の増加となりました。

4 市債の状況

- 市債残高は、増加する見込みですが、引き続き健全財政を維持してまいります。

(1) 市債残高の状況

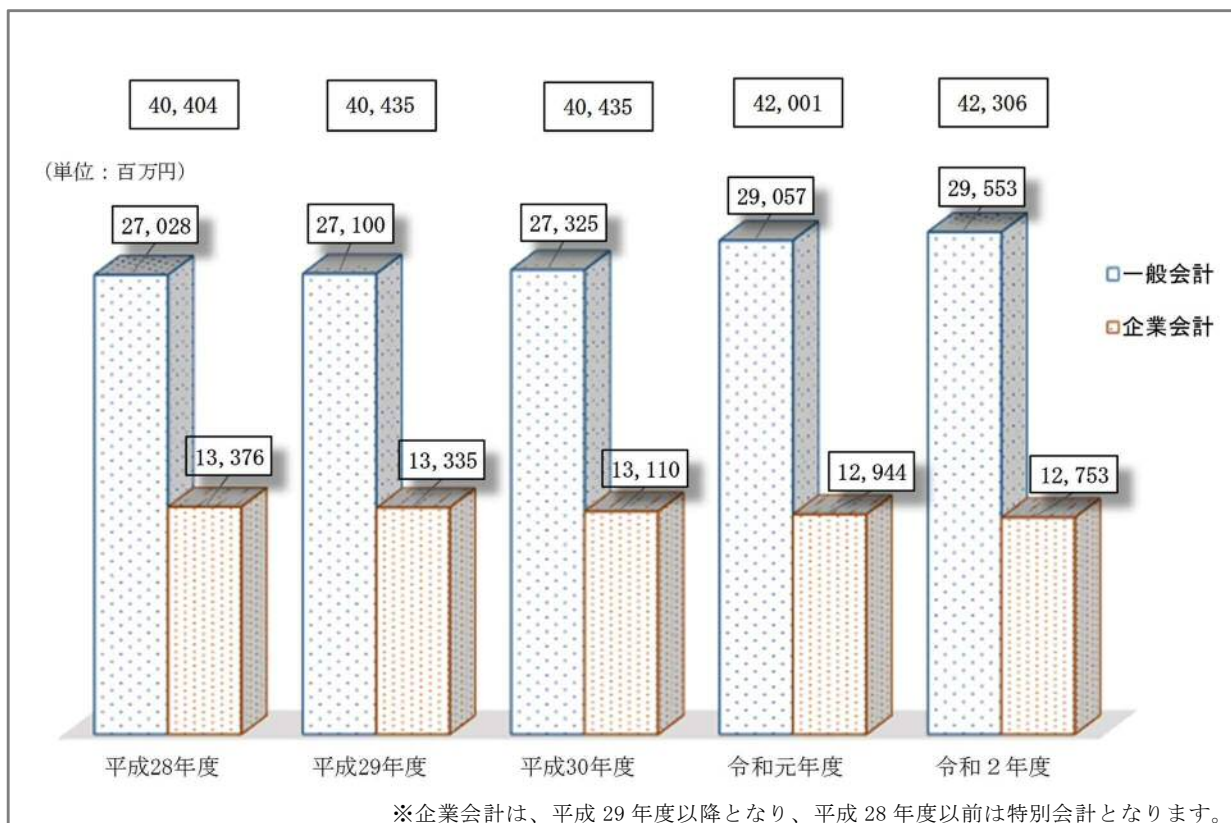
(単位：千円)

会計名	平成30年度末	対前年度比較	令和元年度末	対前年度比較	令和2年度末	対前年度比較
		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
一般会計	27,324,535	224,220 0.8%	29,056,529	1,731,994 6.3%	29,553,156	496,627 1.7%
企業会計	13,110,312	△ 224,149 △ 1.7%	12,944,124	△ 166,188 △ 1.3%	12,753,157	△ 190,967 △ 1.5%
市債残高合計	40,434,847	71 0.0%	42,000,653	1,565,806 3.9%	42,306,313	305,660 0.7%

※ 平成30年度末は決算額、令和元年度末は現計予算、令和2年度末は年度末残高見込み額

- 市債は、基金とのバランスに留意して活用しています。
- 市債残高は、まちづくりの継続に伴い、引き続き増加傾向を見込んでおりますが、今後も健全財政を維持してまいります。

(2) 市債残高の推移【平成28年度～令和2年度】



5 基金の状況

- 基金残高は、減少しますが、一定の残高を確保できる見込みです。

(1) 基金残高の状況

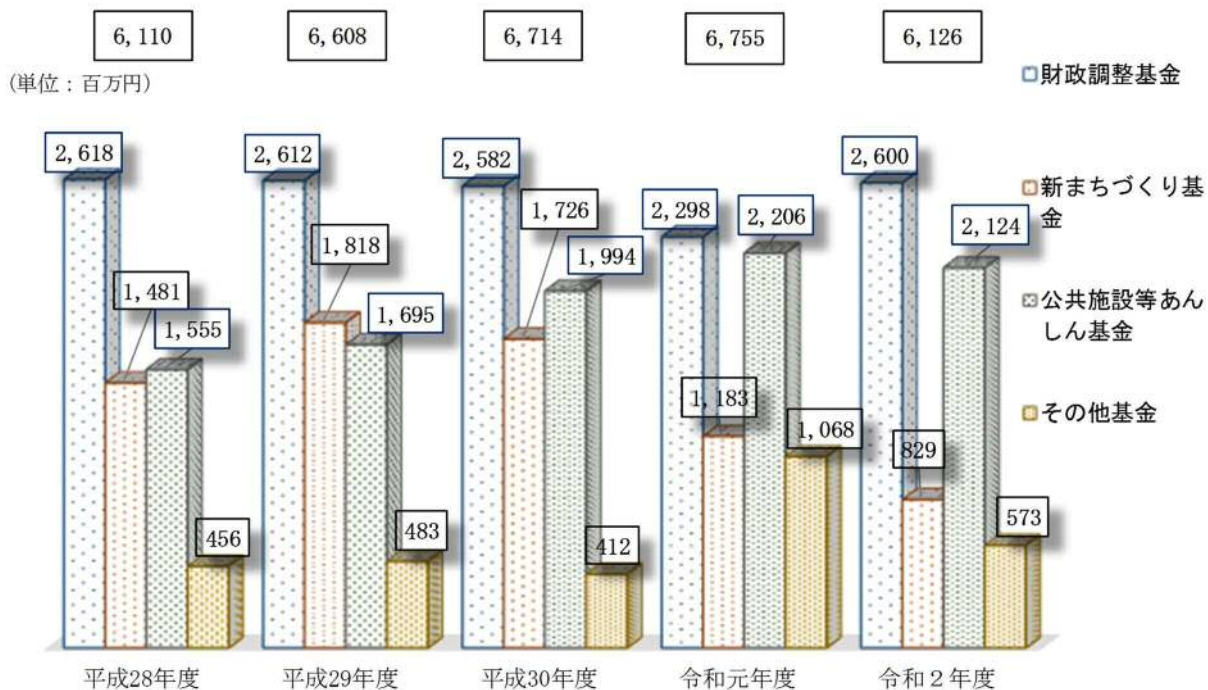
(単位：千円)

基金名	平成30年度末	対前年度比較		令和元年度末	対前年度比較		令和2年度末	対前年度比較	
		対前年度伸率			対前年度伸率			対前年度伸率	
財政調整基金	2,581,511	△ 30,017 △ 1.1%		2,297,567	△ 283,944 △ 11.0%		2,600,510	302,943 13.2%	
新まちづくり基金	1,726,102	△ 92,024 △ 5.1%		1,182,961	△ 543,141 △ 31.5%		828,718	△ 354,243 △ 29.9%	
公共施設等あんしん基金	1,993,925	298,856 17.6%		2,206,480	212,555 10.7%		2,123,676	△ 82,804 △ 3.8%	
その他基金	412,685	△ 70,398 △ 14.6%		1,068,021	655,336 158.8%		573,043	△ 494,978 △ 46.3%	
基金残高合計	6,714,223	106,417 1.6%		6,755,029	40,806 0.6%		6,125,947	△ 629,082 △ 9.3%	

※ 平成30年度末は決算額、令和元年度末は現計予算、令和2年度末は当初予算額

- 災害復旧や財源が不足したときのための財政調整基金は、令和元年度の補正財源として取崩したため、一定の残高を確保し、安定的な財政運営を行うため、令和2年度当初予算で積み立てを行います。

(2) 基金残高の推移【平成28年度～令和2年度】



6 市民一人当たりの予算状況

(1) 市民一人当たりの会計別予算規模

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名	平成20年度 (リーマンショック前)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	令和元年度 (前年度)	令和2年度	
住民基本台帳人口	124,979人	129,829人	130,627人	133,199人	134,442人	
一般会計	35,898,000 287.2	41,343,000 318.4	38,470,000 294.5	43,829,000 329.0	45,894,000 341.4	
特別会計	国民健康保険事業	11,678,250 93.4	13,440,439 103.5	14,642,427 112.1	12,155,860 91.3	11,932,785 88.8
	下水道事業	3,773,464 30.2	3,131,123 24.1	3,103,587 23.8	— —	— —
	介護保険事業	4,281,817 34.3	6,446,898 49.7	6,552,531 50.2	8,376,139 62.9	9,075,244 67.5
	後期高齢者医療事業	840,363 6.7	1,218,050 9.4	1,492,427 11.4	1,667,262 12.5	1,877,903 14.0
	小計	20,573,894 164.6	24,236,510 186.7	25,790,972 197.4	22,199,261 166.7	22,885,932 170.2
	企業会計	公共下水道事業	— —	— —	— —	5,057,713 38.0
合計	56,471,894 451.9	65,579,510 505.1	64,260,972 491.9	71,085,974 533.7	73,623,304 547.6	

※ 人口は各年1月1日人口、すべてのデータは比較のため、当初予算額

(2) 市民一人当たりの市税の推移

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名	平成20年度 (リーマンショック前)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	令和元年度 (前年度)	令和2年度
住民基本台帳人口	124,979人	129,829人	130,627人	133,199人	134,442人
市民税	9,116,654 72.9	8,545,607 65.8	8,572,891 65.6	8,907,378 66.9	9,141,514 68.0
法人市民税	2,675,867 21.4	1,484,365 11.4	1,393,580 10.7	2,006,535 15.1	1,509,120 11.2
固定資産税	9,127,061 73.0	9,258,659 71.3	9,868,453 75.5	10,453,049 78.5	10,516,653 78.2
都市計画税	1,206,141 9.7	1,255,031 9.7	1,301,942 10.0	1,383,831 10.4	1,412,274 10.5
その他の税	866,193 6.9	1,035,244 8.0	1,002,310 7.7	1,017,233 7.6	1,050,258 7.8
合計	22,991,916 184.0	21,578,906 166.2	22,139,176 169.5	23,768,026 178.4	23,629,819 175.8

※ 人口は各年1月1日人口、すべてのデータは比較のため、当初予算額

(3) 市民一人当たりの一般会計歳出予算（性質別）

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名	平成20年度 (リーマンショック前)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	令和元年度 (前年度)	令和2年度
住民基本台帳人口	124,979人	129,829人	130,627人	133,199人	134,442人
義務的経費	15,819,818	18,927,259	19,428,102	21,743,526	23,562,200
	126.6	145.8	148.7	163.2	175.3
人件費	7,706,503	7,065,163	7,273,780	7,225,087	8,246,258
	61.7	54.4	55.7	54.2	61.3
扶助費	5,396,498	8,800,249	9,395,916	11,475,938	12,208,764
	43.2	67.8	71.9	86.2	90.8
公債費	2,716,817	3,061,847	2,758,406	3,042,501	3,107,178
	21.7	23.6	21.1	22.8	23.1
消費的経費	9,617,377	11,396,752	11,526,552	13,315,618	12,607,906
	77.0	87.8	88.2	100.0	93.8
物件費	5,816,739	6,868,403	7,247,148	9,000,459	8,461,098
	46.5	52.9	55.5	67.6	62.9
維持補修費	671,262	533,273	685,547	294,580	310,473
	5.4	4.1	5.2	2.2	2.3
補助費等	3,129,376	3,995,076	3,593,857	4,020,579	3,836,335
	25.0	30.8	27.5	30.2	28.5
投資的経費	6,719,971	8,054,221	4,410,410	5,057,237	5,788,527
	53.8	62.0	33.8	38.0	43.1
普通建設事業費	6,709,971	8,053,221	4,409,410	5,056,237	5,787,527
	53.7	62.0	33.8	38.0	43.0
災害復旧事業費	10,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の経費	3,740,834	2,964,768	3,104,936	3,712,619	3,935,367
	29.9	22.8	23.8	27.9	29.3
合計	35,898,000	41,343,000	38,470,000	43,829,000	45,894,000
	287.2	318.4	294.5	329.0	341.4

※ 人口は各年1月1日人口、すべてのデータは比較のため、当初予算額

(4) 市民一人当たりの市債残高及び基金残高

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名	平成20年度 (リーマンショック前)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	令和元年度 (前年度)	令和2年度
住民基本台帳人口	124,979人	129,829人	130,627人	133,199人	134,442人
一般会計市債残高	21,203,682	25,970,348	27,027,556	29,056,529	29,553,156
	169.7	200.0	206.9	218.1	219.8
一般会計基金残高	8,499,951	5,281,961	6,110,302	6,755,029	6,125,947
	68.0	40.7	46.8	50.7	45.6

※ 人口は各年1月1日人口、平成20・26・28年度は決算額、令和元年度は年度末残高見込み額

用語解説

【リーマンショック】

2008(平成20)年9月15日にアメリカの投資銀行が経営破たんしたことに端を発した世界的金融危機が発生した事象の総称。

【西口まち開き】

2015(平成27)年10月に海老名駅西口の区画整理事業が完了し、まち開きした出来事。

7 消費税率引上げと増収分の活用について

○消費税率引上げについて

社会保障の安定財源の確保を図ることなどを目的として、平成26年4月1日から消費税率が5%から8%（うち地方消費税は1%から1.7%）、令和元年10月1日から10%（うち地方消費税は1.7%から2.2%）へ引き上げられました。

引上げに伴う国の増収分は、年金、医療、介護及び子育てといった社会保障4分野に活用されます。また、地方公共団体においては、引上げに伴う増収分の全てを社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に活用することになります。

○令和2年度における増収分の活用について

本市の消費税率引上げに伴う地方消費税交付金増収分は、13億6,500万円（地方消費税交付金は27億3,000万円）と見込んでおり、全て社会保障施策に活用します。

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国（県） 支出金	その他	引き上げ分の 地方消費税収	その他	
社会福祉	障がい者自立支援給付費等事業費	2,806,117	2,006,143	1,606	205,324	593,044
	子ども医療費助成事業費	536,848	58,652	99,765	97,325	281,106
	子育て支援センター活動事業費	50,627	25,382	16,809	2,170	6,266
	要保護家庭生活支援事業費	17,611	7,997	0	2,473	7,141
	子育て支援施設型給付事業費	2,857,009	1,848,942	234,305	773,000	762
	子育て支援施設等利用給付事業費	421,100	315,825	0	100,000	5,275
	民間保育所運営費補助事業費	448,417	79,436	0	94,894	274,087
	学童保育支援事業費	370,433	217,338	1,542	38,976	112,577
	小計	7,508,162	4,559,715	354,027	1,314,162	1,280,258
社会保険	国民健康保険事業特別会計 保険基盤安定繰出金	507,725	380,792	0	32,645	94,288
	介護保険事業特別会計 低所得者保険料軽減繰出金	86,600	64,948	0	5,568	16,084
	後期高齢者医療事業特別会計 保険基盤安定繰出金	196,356	147,267	0	12,625	36,464
	小計	790,681	593,007	0	50,838	146,836
合計	8,298,843	5,152,722	354,027	1,365,000	1,427,094	

用語の説明等

(1) 用語の説明

※1 借換債

借換債とは、既存の市債の借換えのために発行される市債のことをいいます。
第9回海老名みのり債(発行金額4億円)は5年満期一括償還で発行しましたので、満期日に購入者の皆様に総額4億円を償還しますが、起債時に県知事から同意を受けた償還年限(20年)内において、借換えを行うことが出来ます。本市では、公債費負担の平準化を図る目的で市債管理基金を設置しており、海老名駅自由通路整備事業に借り入れた4億円を償還年限20年で除した2,000万円を毎年度積み立てておりました。今回、4億円の償還に際し、市債管理基金に積み立てた1億円(2,000万円×5年)を取り崩したうえで4億円に充当し、差額の3億円については銀行等から借換える予定です。したがって、3億円については、歳入予算に計上するものの、市債残高の増加とはならず、4億円から3億円を差し引いた1億円の市債残高が減少することになります。

※2 臨時財政対策債

地方債の一種であり、国の地方交付税特別会計の財源が不足した場合に、地方交付税の総額を減らし、その穴埋めとして、地方公共団体自らに地方債を発行させる制度。地方債を発行する形式を取るが、その元利償還金は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源とみて差し支えないと言われております。従来、人口基礎方式と財源不足額基礎方式で発行可能額が算定され、普通交付税不交付団体であっても発行することが出来ましたが、平成25年度から財源不足額基礎方式に完全に移行したため、普通交付税不交付団体は発行することが出来ません。

※3 歳出予算(目的別)

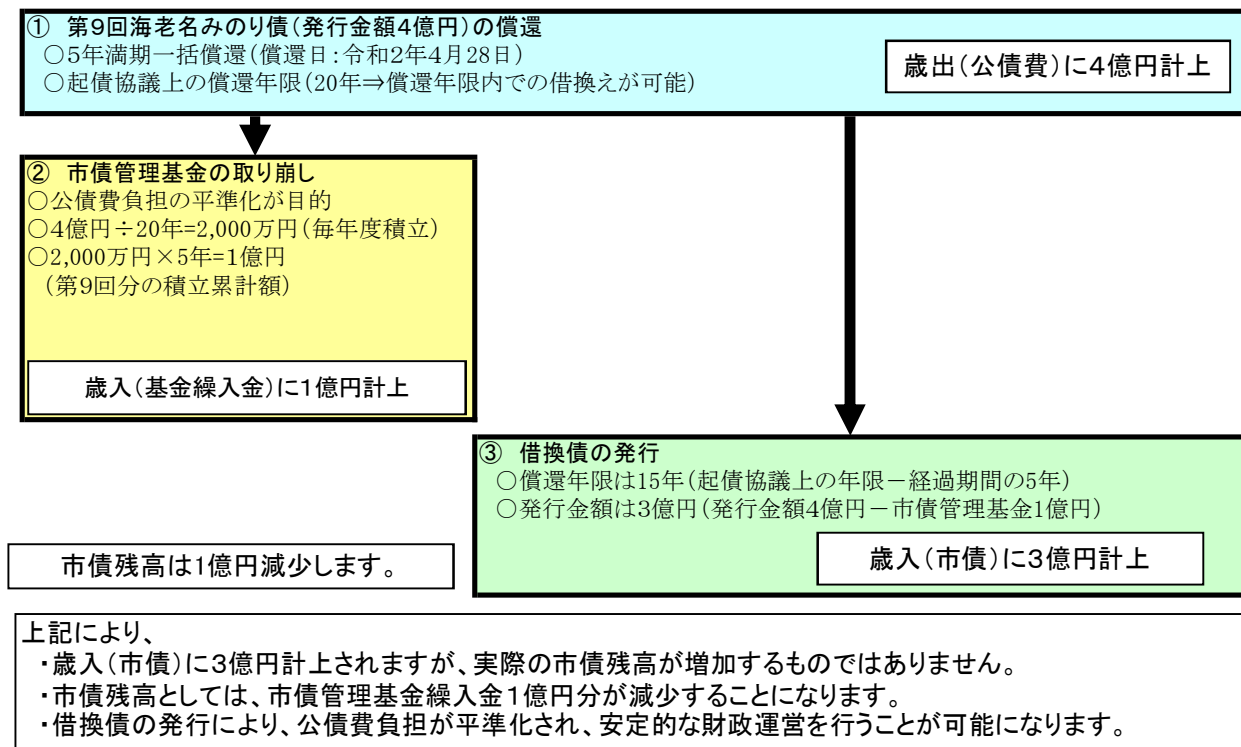
地方公共団体の経費を、その行政目的別によって議会費、総務費、民生費、衛生費、土木費、消防費、教育費等に分類することであり、予算における款、項の区分を基準としたものです。目的別分類は地方公共団体の行政目的別の比重を知ることができる分類方法です。

※4 歳出予算(性質別)

地方公共団体の経費を、その経済的性質を基準として、人件費、物件費、維持補修費、補助費等、普通建設事業費、公債費等に分類することであり、予算における節の区分を基準としたものです。地方公共団体の経費の構造をみる場合、経費を「義務的経費」(人件費、扶助費及び公債費)、「投資的経費」(普通建設事業費、災害復旧費及び失業対策費)、「その他の経費」(物件費、維持補修費、繰入金、補助費等、貸付金など)の3つに分類する方法もあります。

性質的分类は、当該団体の財政の体質を分類するうえで必要なものであり、この分類の結果から財政運営の指針を見出すことが出来ます。

(2) 借換債のスキーム



8 主要事業の概要

事業 No.	款	項	目	細目	細々目	事業名	予算額 (千円)	頁	予算書 の頁
1	2	1	1	10	4	統合OAシステム推進事業費	58,873	19	79
2	2	1	3	2	2	広報発行事業費	59,327	20	83
3	2	1	4	4	9	コミュニティセンター等大規模改修事業費(門沢橋)	283,166	21	87
4	2	1	8	2	2	市庁舎等改修事業費	26,100	22	93
5	2	1	9	2	4	ふるさと納税関係事業費	202,576	23	95
6	2	1	10	4	6	自転車駐車場等整備事業費	14,836	24	99
7	2	1	11	7	1	防犯灯LED化整備事業費	58,113	25	99
8	2	2	2	2	3	収納事務経費	113,109	26	109
9	3	1	1	11	2	社会福祉団体等助成事業費	91,568	27	125
10	3	1	2	2	1	障がい者福祉管理経費	6,042	28	127
11	3	2	4	2	1	保育所施設維持管理経費	444,881	29	143
12	4	1	2	2	2	高齢者予防接種事業費	72,876	30	151
13	4	1	2	3	6	オーラルフレイル健診事業費	10,860	31	153
14	4	2	2	2	5	有料化・戸別収集事業費	293,397	32	159
15	6	1	5	2	1	農業基盤整備事業費	27,416	33	169
16	7	1	2	2	3	魅力ある店舗づくり事業費	2,000	34	173
17	8	2	3	2	1	幹線・準幹線道路新設改良事業費	130,290	35	179
18	8	2	3	6	13	西口地区道路整備事業費	994,888	36	181
19	8	4	1	16	5	厚木駅周辺整備事業費	516,691	37	187
20	8	4	1	22	1	駅総合改善連携事業費	475,537	38	191
21	8	4	3	4	5	街区公園等整備事業費	80,400	39	193
22	8	4	5	2	3	住居表示整備事業費	16,000	40	195
23	8	4	8	3	2	海老名駅自由通路関連施設改修事業費	180,909	41	197
24	9	1	1	7	15	署活動関係経費	16,039	42	205
25	9	1	2	2	8	非常備消防装備整備事業費	1,460	43	209
26	9	1	3	8	1	消防庁舎施設整備事業費	30,897	44	211
27	9	1	3	9	1	(仮称)消防署西分署整備事業費	507,449	45	211
28	9	1	4	4	24	災害対策事業費	20,820	46	213
29	10	1	2	6	2	オリパラ教育実践事業費	41,415	47	221
30	10	2	1	2	11	今泉小学校増築事業費	209,191	48	229
31	10	3	1	2	3	中学校施設整備事業費	97,000	49	233
32	10	3	1	7	1	中学校健康管理事業費	17,712	50	233
33	10	4	2	3	2	文化財活用事業費	2,429	51	241
34	10	4	3	3	1	有馬図書館大規模改修事業費	425,482	52	243
35	10	5	2	2	2	海老名運動公園改修事業費(体育施設分)	208,000	53	247

令和2年度予算事業概要調書

事業 No.	1
--------	---

科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	細目 10 OA化推進事業費
事業名 (細々目)	4 統合OAシステム推進事業費			
事業概要	対象	市民、職員等		
	目的	労働人口減少や生産性向上を背景として働き方改革の動きの中で、ICTの高度活用による業務効率改善を行い、作業時間短縮や時間外勤務削減及び転記や入力ミスの低減を図ります。		
	手段	RPA及びAI-OCRに関するシステムを令和2年度から導入します。		
	その他			
根拠法令等				


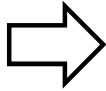

事業の詳細説明	<p>1 RPAシステムの導入 RPA(Robotics Process Automation:ロボットによる業務自動化) パソコン業務における定型的な作業(データのダウンロード等)を自動化し、職員負担の軽減を図ります。</p> <p>(1)導入システム(事務系・基幹系) ライセンス料等:2,151千円</p> <p>2 AI-OCRシステムの導入 AI(Artificial Intelligence:人工知能)-OCR(Optical Character Recognition) 紙の申請書等にAI技術を組み合わせ電子化するAI-OCRシステムを導入し、作成されたデータをRPAシステムに利用します。</p> <p>(1)導入システム(事務用端末) クラウド型(LGWAN) サービス利用料 : 1,980千円</p> <p>(2)導入システム(機密性の高い情報を扱う端末) クライアント型(パソコンにインストール) リース料 : 2,632千円</p> <p>3 その他経費 52,110千円</p>					

区分	平成29年度A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和2年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)	47,291	48,125	48,717	58,873	10,156
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	47,291	48,125	48,717	58,873	10,156
部・課等名	市長室	IT推進課	IT推進係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

令和2年度予算事業概要調書

事業 No.	2
--------	---

科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 3 広報広聴費	細目 2 広報広聴活動事業費
事業名 (細々目)	2 広報発行事業費			
事業概要	対象	市内及び市外住民		
	目的	これまでの市の歩みや、歴史・文化、将来像、未来に向けたまちづくりなどの功績を記録に残し、後世に伝えるとともに広く市内外へPRします。		
	手段	市制施行50周年にあたり、これまでの海老名市の歩みやこれからを掲載した記念誌を作成し、式典参加者や関係者、報道機関などに配布します。作成については取材・撮影を含む編集全般を委託するものとし、委託事業者はプロポーザル方式で選定します。		
	その他			
根拠法令等				

事業の詳細説明	<p>【市制施行50周年記念誌】</p> <p>1 事業概要 市制施行50周年にあたり、これまでの海老名市の歩みやこれからを掲載した記念誌を作成し、市の記録として後世に伝えます。</p> <p>2 発行部数 5,000部予定</p> <p>3 配布・配架先 式典参加者、記念誌関係者、関係機関、市内公共施設、近隣自治体、報道機関、視察対応、配布希望者など</p> <p>4 事業費 13節(委託料) 1,760千円(令和2年度分)</p> <p>5 継続費 4,000千円(令和2年・3年度合計)</p> <p>【その他経費】 57,567千円</p>
	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;">  <div style="margin: 0 10px;"> <p>海老名駅周辺</p>  </div>  </div>

区分	平成29年度A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和2年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)	50,378	51,117	56,188	59,327	3,139
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源 県支出金				
	市債				
	その他	5,742	5,953	2,921	4,806
一般財源	44,636	45,164	53,267	54,521	1,254
部・課等名	市長室	シティプロモーション課	広報係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

令和2年度予算事業概要調書

事業 No.	3
--------	---

科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 地域活動推進費	細目 4 コミュニティセンター等維持管理運営経費
事業名 (細々目)	9 コミュニティセンター等大規模改修事業費(門沢橋)			
事業概要	対象	市民		
	目的	老朽化を解消し利便性の向上並びに複合施設としての一体的な活用を図ります。		
	手段	指定管理者制度を導入していることから、民間事業者のノウハウやアイデアを取り入れた設計を踏まえた改修工事を行います。		
	その他			
根拠法令等				

事業の 詳細 説明	1 事業概要	<p>築20年以上が経過する門沢橋コミュニティセンターの施設の長寿命化を図るため、大規模改修工事を実施します。 改修設計においては、指定管理者として民間事業者のアイデアや、ノウハウを活かしたサービスを提供できるよう設計に反映させているため、複合施設としてのワンストップ化や相互利用を可能とした、利用者の利便性を向上させる改修を行います。</p>			
	2 主な改修内容	<p>(1) 両施設共有の総合受付カウンターを設置し施設のワンストップ化を図ります。 (2) 2階学習室を拡張し、コミセン利用者と図書館利用者が双方の施設から相互利用できるようにし、利便の向上を図ります。 (3) 照明設備にLED照明を取り入れ、設備の長寿命化を図ります。 (4) 外壁塗装の更新及び屋上防水を行い、施設全体の長寿命化を図ります。</p>			
	3 スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年6月 閉館準備 ・令和2年7月～令和3年3月 改修工事 ・令和3年4月 開館準備 ・令和3年5月 リニューアルオープン 			
	4 事業費 283,166千円	<ul style="list-style-type: none"> (1)09節 旅費 24千円 (2)11節 需用費 530千円 (3)12節 役務費 107千円 (4)13節 委託料 5,720千円 (5)15節 工事請負費 276,000千円 (6)18節 備品購入費 785千円 <p style="text-align: right;">※有馬図書館との複合施設のため、建設関連予算は学び支援課との按分</p>			



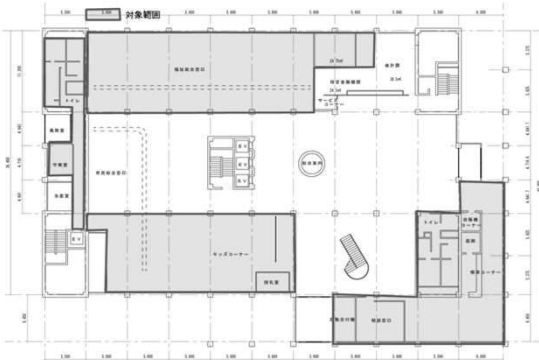
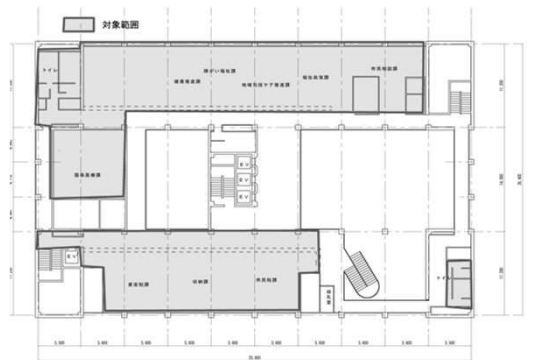
門沢橋コミュニティセンター完成イメージ

区分		平成29年度A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和2年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)				23,606	283,166	259,560
財源内訳	国庫支出金				185,012	185,012
	特定財源					
	県支出金					
	市債				90,400	90,400
	その他				6,000	6,000
一般財源			23,606	1,754	△ 21,852	
部・課等名	市民協働部	地域づくり課	地域振興係	区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続

令和2年度予算事業概要調書

事業 No.	4
--------	---

科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 財産管理費	細目 2 市庁舎等維持管理経費
事業名 (細々目)	2 市庁舎等改修事業費			
事業概要	対象	公共施設利用者(市民及び職員ほか)		
	目的	市庁舎の照明をLED化することにより、電気代の節約と環境負荷の低減を推進します。		
	手段	既存照明(1、2階フロア部分)に設置している蛍光灯のLED化を実施します。		
	その他			
根拠法令等				

事業の詳細説明	<p>1 事業概要 市庁舎1、2階部分のLED化を実施し電気料金と環境負荷の削減を推進します。 対象機器 1階部分 300灯 2階部分 232灯</p>						
	<p>2 工事金額</p> <table border="1"> <tr> <td>1階部分</td> <td>13,475,000 円</td> </tr> <tr> <td>2階部分</td> <td>12,625,000 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,100,000 円</td> </tr> </table>	1階部分	13,475,000 円	2階部分	12,625,000 円	合計	26,100,000 円
	1階部分	13,475,000 円					
2階部分	12,625,000 円						
合計	26,100,000 円						
<p>3 実施予定図 (1、2階)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>海老名市庁舎1階平面図 1/200</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>海老名市庁舎2階平面図 1/200</p> </div> </div>							

区分	平成29年度A (決算額)	平成30年度B (決算額)	令和元年度C (予算現額)	令和2年度D (予算額)	増減E (D-C)	
事業費(千円)	110,672	230,569	5,000	26,100	21,100	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	55,300	115,200		25,800	25,800
	その他	55,372	115,200			
	一般財源		169	5,000	300	△ 4,700
部・課等名	財務部	管財課	管財係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	

令和2年度予算事業概要調書

事業 No.	5
--------	---

科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 企画費	細目 2 企画管理経費
事業名 (細々目)	4 ふるさと納税関係事業費			
事業概要	対象	市外居住者		
	目的	市外の方からの寄附の受入れを推進し、歳入の確保に努めるとともに、地域経済の活性化に寄与します。		
	手段	市外からのふるさと納税寄附者に対し、市内産品等の返礼品事業を実施します。		
	その他			
根拠法令等				

1 事業の概要
市外からのふるさと納税寄附者に対し、市内産品等の返礼品事業を実施し、400,000千円の寄附を目指します。

2 実施内容(外部委託)
 ・商品企画、事業者への説明実施
 ・返礼品出荷手配
 ・寄附金額証明書の発行
 ・寄附者からの問い合わせ対応
 ・インターネット上でのクレジット決済、入金管理

3 予算
202,576千円(委託料等)
※旅費4千円、役務費19千円、需用費131千円含む

4 その他
新規ポータルサイトを導入することにより、新規の寄附者獲得に努めます。

区分	平成29年度A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和2年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)	74,590	70,872	496,379	202,576	△ 293,803
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金				
	市債				
	その他	39,705	67,486	54,612	202,576
一般財源	34,885	3,386	441,767		△ 441,767
部・課等名	経済環境部 商工課		にぎわい振興係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続

令和2年度予算事業概要調書

事業 No.	6
--------	---

科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 10 交通対策費	細目 4 交通安全対策推進事業
----	---------	-----------	------------	-----------------

事業名 (細々目)	6 自転車駐車場等整備事業費			
--------------	----------------	--	--	--

事業概要	対象	自転車・原動機付き自転車利用者
	目的	快適で安全な都市空間と生活環境の維持及び放置自転車等を防止します。
	手段	毎年、市内における自転車等置場、自転車等駐車場の点検を行い必要に応じ大規模改修や再編等のあり方を検討し駐車場等の整備を行います。
	その他	

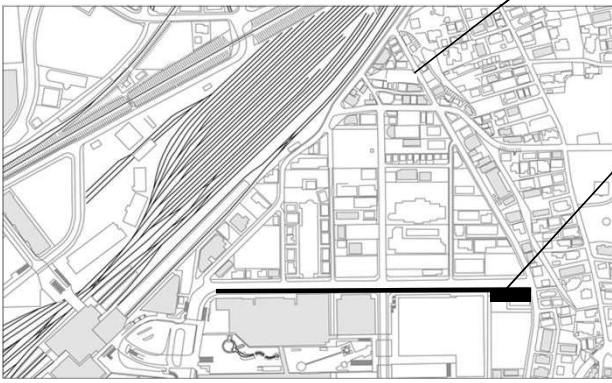
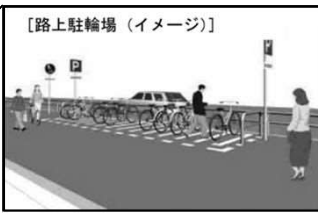
根拠法令等	海老名市自転車等駐車場条例、自転車等の放置防止に関する条例
-------	-------------------------------

東口立体有料自転車駐車場は、毎年、多額の修繕費を要しており、供用開始から16年目を迎える今年度まで、年々故障が増えてきています。
 機器の耐用年数も超え、今後、更新の際には更なる多額の費用が発生することが見込まれ、公共施設再編(適正化)計画においても、更新前に施設の取扱いを検討することになっています。
 また、海老名駅周辺は、まちが発展し自転車環境の変化もある中、施設の老朽化や電動自転車の普及や自転車の形態変化もあることから、自転車駐車場のあり方の検討を進めるとともに、試行的に市有地の暫定整備と民間活力の導入を図ります。

○ 令和2年度予算額(概要)

・報償費	35,000 円
・需用費	1,000 円
・工事請負費	14,800,000 円
計	14,836,000 円

自転車駐車場暫定整備

【路上駐輪場(イメージ)】

区分	平成29年度A (決算額)	平成30年度B (決算額)	令和元年度C (予算現額)	令和2年度D (予算額)	増減E (D-C)
事業費(千円)	1,763	5,689	4,119	14,836	10,717

財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他				14,800	14,800
	一般財源	1,763	5,689	4,119	36	△ 4,083

部・課等名	まちづくり部	市街地整備課	駅周辺整備係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	--------	--------	--------	----	--

令和2年度予算事業概要調書

事業 No.	7
--------	---

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 11 防犯費	細目 7 防犯灯LED化整備事業費
事業名 (細々目)	1 防犯灯LED化整備事業費			
事業概要	対 象	市民		
	目 的	市民の安全を守る防犯灯の電力量、料金の削減と二酸化炭素の排出抑制及び長寿命化による環境負荷の軽減を図ります。		
	手 段	現在市内で使用している蛍光灯の防犯灯を、長寿命のLED防犯灯へ順次切り替えます。		
	そ の 他			
根拠法令等				

事業の 詳細説明	【概要】	市内で使用している蛍光灯の防犯灯が2019年9月で製造終了し、高性能の蛍光灯の確保が困難になり、徐々に他メーカーの蛍光灯も製造が終了することから、市内全ての防犯灯を順次LED化することで、維持管理費と電気料金の削減を図ります。																													
	【参考】 年間維持管理費比較(概算)	<table border="0"> <tr> <td>①蛍光灯</td> <td>②LED防犯灯</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>・電気料金 30,758千円</td> <td>・電気料金 14,220千円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>・修理費用 14,410千円</td> <td>・工事費等 300千円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>・維持管理 1,880千円</td> <td>・維持管理 1,880千円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>・合 計 47,048千円</td> <td>・合 計 16,400千円</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>					①蛍光灯	②LED防犯灯				・電気料金 30,758千円	・電気料金 14,220千円				・修理費用 14,410千円	・工事費等 300千円				・維持管理 1,880千円	・維持管理 1,880千円				・合 計 47,048千円	・合 計 16,400千円			
	①蛍光灯	②LED防犯灯																													
	・電気料金 30,758千円	・電気料金 14,220千円																													
	・修理費用 14,410千円	・工事費等 300千円																													
	・維持管理 1,880千円	・維持管理 1,880千円																													
・合 計 47,048千円	・合 計 16,400千円																														
	【市内の防犯灯数】	約9,000灯(うち既にLED化している防犯灯は約500灯)																													
	【LED防犯灯のメリット】	<ul style="list-style-type: none"> ・消費電力、二酸化炭素排出量、電気料金の削減による財政負担の軽減 ・長寿命化が図れることから、交換後の球切れ件数が減少 																													
	【その他】	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年見込まれる2,000灯以上の球切れを目安に防犯灯のLED化を進めます。 																													
	【予算】	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費(修理) 防犯灯の球切れ等による交換、修理 58,113千円 																													



LED防犯灯のイメージ

区 分	平成29年度A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和2年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)				58,113	58,113
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源 県支出金				
	市債			57,500	57,500
	その他				
一般財源				613	613
部・課等名	市民協働部 地域づくり課 交通防犯推進室			区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

令和2年度予算事業概要調書

事業 No.	8
--------	---

科目	款 2 総務費	項 2 徴税费	目 2 賦課徴収費	細目 2 市税賦課徴収経費
事業名 (細々目)	3 収納事務経費			
事業概要	対象	納税者		
	目的	現年度納付の推奨及び収納率の向上のため		
	手段	自動音声電話案内システムにより、未納者への電話催告、納付書紛失等の対応、口座振替の勧奨を行い、また、ショートメッセージサービス(SMS)を活用した催告を行うことで、現年滞未納者への確実な対応を行い、収納率を向上させます。		
	その他	当該システムは、短時間で多量の催告ができることから、他課での別用途での使用も可能です。 ※ 使用例：給食費、保育料の催告、特定健康診査受診やがん検診受診の勧奨など		
根拠法令等				

1 事業概要
音声合成ソフトウェア「VoiceText」にて作成した自動音声で、短期間に低コストで多数の対象者へご案内をします。音声メッセージはテキストデータをシステム内で音声化して発信するため、ナレーターの確保や収録の手間が不要になります。
また、簡単にメッセージを作成し発信することができます。

2 事業費 2,249千円 ※内訳 電話料、使用料及び賃借料

3 その他経費 110,860千円

事業の詳細説明

**【自動音声電話催告+SMS/IVR】
多様な情報伝達手段の概要図**

区分	平成29年度A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和2年度 D (予算額)	増減 E (D-C)	
事業費 (千円)	77,406	90,089	147,614	113,109	△ 34,505	
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金	20,966	25,663	92,614	113,109	20,495
	市債					
	その他					
	一般財源	56,440	64,426	55,000		△ 55,000
部・課等名	財務部	納税課	納税係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	

令和2年度予算事業概要調書

事業 No.	9
--------	---

科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	細目 11 地域福祉推進事業費
事業名 (細々目)	2 社会福祉団体等助成事業費			
事業概要	対象	市民		
	目的	社会福祉協議会が行う事業を通じて、地域福祉計画に基づいた各地域における福祉活動の充実を図ります。		
	手段	地域福祉充実のために社会福祉協議会が実施する事業に対して適正な財政的支援を行います。		
	その他			
根拠法令等				

事業の詳細説明	【事業概要】				
	○社会福祉協議会運営費交付金	74,498千円	社会福祉協議会の運営に要する経費に対し、交付金を交付することにより、社会福祉協議会の円滑な運営を図ります。		
	○社会福祉協議会補助金	16,555千円	社会福祉協議会が実施する事業に要する経費に対し、補助金を交付することにより、社会福祉事業の効率的な運営と組織活動を促進し、地域福祉の推進を図ります。 令和2年度より、地区社協を主体とした地域力強化支援モデル事業を新たに実施し、地域住民や団体などのつながりを強化します。		
		(単位:千円)			
		補助対象事業	予算額		
		協議会運営事業	3,779		
		地域福祉団体育成等事業(福祉団体への助成など)	1,176		
		日常生活自立支援事業	826		
		法人後見事業(法人後見・保佐・補助など)	692		
		高齢者等外出支援事業	1,111		
	地区社会福祉協議会活動支援事業	4,980			
	うち 地域力強化支援モデル事業	2,960			
	地域福祉活動推進事業(常設サロンなど)	1,782			
	介護人材等育成事業	2,209			
	生きがいつくり活動促進事業	0			
	計	16,555			
	○その他の経費	515千円			



市社協と地区社協との情報共有による連携

区分	平成29年度A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和2年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)	101,767	109,749	92,928	91,568	△ 1,360
財源内訳	国庫支出金		373	346	△ 27
	特定財源 県支出金		186	173	△ 13
	市債				
	その他				
一般財源	101,767	109,749	92,369	91,049	△ 1,320
部・課等名	保健福祉部	福祉政策課	福祉政策係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続

令和2年度予算事業概要調書

事業 No.	10
--------	----

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	細目 2 障がい者福祉管理経費
事業名 (細々目)	1 障がい者福祉管理経費			
事業概要	対 象	障がい児・者		
	目 的	「障がいがあっても、自分らしい暮らし方や働き方を大切にしたい、さまざまな可能性にチャレンジしたい。」という目標の実現に向け、障がい者の暮らしと自立を独自にサポートする「福祉法人」の設立に向け、検討を行います。		
	手 段	令和元年度に立ち上げた懇談会において、障がい者の就労や雇用、法人のあり方や事業内容についての方向性について検討していましたが、令和2年度は設立準備会を設置し、具体的な準備を進めます。		
	そ の 他			
根拠法令等				

事業の 詳細説明	1 事業概要	
	(1)福祉法人設立準備会の設置 現在検討を行っている懇談会のメンバー(7名)に加え、障がい者団体や障がい当事者等による設立準備会(12名)を設置し、福祉法人について具体的な準備を進めます。	
	(2)設立準備会委員による先進市の視察 先進事例について研究を行うため、視察を行います。	
	(3)外部講師を招き、設立準備会委員向けの勉強会を行います。	
	2 予算	
	合計 1,024,000円	
	※内訳 委員謝礼、先進市視察用自動車借料、その他	
	その他の経費 5,018,000円	





ともしびショップ「ばれっと」での就労風景

区 分	平成29年度A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和2年度 D (予算額)	増減 E (D-C)	
事業費 (千円)	24,937	12,972	20,591	6,042	△ 14,549	
財源内訳	国庫支出金		458	620	664	44
	特定財源 県支出金			310	332	22
	市 債					
	そ の 他					
	一般財源	24,937	12,514	19,661	5,046	△ 14,615
部・課等名	保健福祉部 障がい福祉課 障がい福祉係			区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	

令和2年度予算事業概要調書

事業 No.	11
--------	----

科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 4 児童福祉施設費	細目 2 保育所施設維持管理経費
事業名 (細々目)	1 保育所施設維持管理経費			
事業概要	対象	門沢橋保育園在園児及び勝瀬保育園在園児		
	目的	調理業務委託化により、安定した給食調理業務体制の確立を目指します。 民営化により、国庫・県費補助を有効活用しながら保育サービスの向上・多様化を図ります。		
	手段	門沢橋保育園調理業務委託は一般競争入札により委託業者を決定します。 勝瀬保育園民営化は移管先事業者をプロポーザルにて選定します。		
	その他			
根拠法令等				

事業の 詳細説明	<p>平成30年8月に「公立保育園のあり方」を策定し、地区ごとに核となる公立保育所を1園ずつ公設公営のまま堅持する一方、他の施設については、段階的に廃止や民営化を図ることとしています。</p> <p>その中で、門沢橋保育園の調理業務委託及び勝瀬保育園の民営化については、下記のとおり実施します。</p> <p>【門沢橋保育園の調理委託業務について】 公立保育所での給食調理業務については、アレルギー食対応等の増など調理業務は多様化しており、給食調理業務の安定的な運営体制を維持する必要があります。このことから、給食調理業務を段階的に委託化し、民間のノウハウを活用しながら安定的な給食調理体制の構築を目指します。 開始時期は令和2年4月からとし、将来的に廃園が予定されている門沢橋保育園から実施するものです。 (令和2年度予算額) 調理業務委託費(栄養士又は調理師2名(常勤)・調理員1名) 16,679千円 ※期間合計(R2.4.1～R5.3.31) 50,037千円</p> <p>【勝瀬保育園民営化について】 勝瀬保育園については、民営化ののち、民設民営園として運営することが適当と考えています。合わせて民間ならではの発想を生かし、保育サービスの向上を図るものとします。これに向け、令和2年度については、移管先を選定する選定委員会の設置と、決定した移管先への引継ぎを行い、令和3年度当初からの民営化を目指します。 ※ 民設民営に移行することで、保育所の運営にあたり必要な経費について、国庫・県費負担が受けられるほか、運営や将来的な施設整備にあたっては、国庫・県費補助が受けられるようになります。 (令和2年度予算額) 引継保育費(委託費) 8,188千円 常勤保育士3名×6か月＋非常勤保育士(園長・主任候補者)2名×25回(週1回) (月額415,700円) (日額14,100円) 選考委員会報酬 70千円 委員4名×2回 (日額8,700円)</p> <p>【その他の経費】 419,944千円</p>				
	 				

区分		平成29年度A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和2年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)		312,930	436,344	468,804	444,881	△ 23,923
財源内訳	国庫支出金	172	93	75	93	18
	特定財源 県支出金					
	市債					
	その他	181,612	150,734	161,761	66,185	△ 95,576
一般財源		131,146	285,517	306,968	378,603	71,635
部・課等名	保健福祉部	保育・幼稚園課	保育・幼稚園係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続

令和2年度予算事業概要調書

事業 No.


12

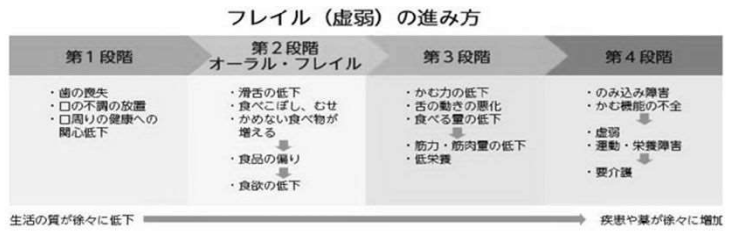
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	細目 2 保健予防事業費	
事業名 (細々目)	2 高齢者予防接種事業費				
事業概要	対 象	インフルエンザ予防接種 65歳以上 肺炎球菌予防接種 65歳など			
	目 的	予防接種の接種率を高め、インフルエンザの集団感染や高齢者における重症化の予防に努めます。			
	手 段	インフルエンザ予防接種は65歳、77歳、88歳を無料対象者、その他の年齢は自己負担を1,000円にし、接種対象者の負担軽減を図ります。 肺炎球菌予防接種についても対象者の自己負担を3,000円とし、接種対象者の負担軽減を図ります。			
	そ の 他				
根拠法令等	予防接種法、老人福祉法				
事業の 詳細説明	<p>1 事業概要</p> <p>①インフルエンザ予防接種</p> <p>【接種対象者】</p> <p>(1)65歳以上の方</p> <p>(2)65歳、77歳、88歳</p> <p>(3)60歳以上65歳未満でヒト免疫不全・心臓・腎臓・呼吸器の疾患で身体障害者手帳1級に該当する方</p> <p>【自己負担額】</p> <p>1,000円 ((2)の方は無料)</p> <p>ただし、生活保護受給者及び市民税非課税世帯に属する方は免除</p> <p>【予算額】</p> <p>60,183千円</p> <p>②肺炎球菌予防接種</p> <p>【接種対象者】</p> <p>(1)65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳</p> <p>(2)60歳以上65歳未満でヒト免疫不全・心臓・腎臓・呼吸器の疾患で身体障害者手帳1級に該当する方</p> <p>【自己負担額】</p> <p>3,000円</p> <p>ただし、生活保護受給者及び市民税非課税世帯に属する方は免除</p> <p>【予算額】</p> <p>10,912千円</p> <p>2 その他の経費 1,781千円</p>				
					
区 分	平成29年度A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和2年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)		67,246	70,989	72,876	1,887
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金				
	市 債				
	そ の 他				
一般財源		67,246	70,989	72,876	1,887
部・課等名	保健福祉 部 地域包括ケア推進 課		地域包括ケア推進 係	区 分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続

令和2年度予算事業概要調書

事業 No.	13
--------	----

科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	細目 3 健康増進事業費
事業名 (細々目)	6 オーラルフレイル健診事業費			
事業概要	対象	市民		
	目的	55歳以上を対象としたオーラルフレイル健診を実施し、要支援・要介護状態を予防することにより、健康寿命延伸を図り、医療費の削減に結び付けます。		
	手段	55歳以上を対象に歯や歯ぐき、義歯と歯周病、口腔機能の状態チェックを実施します。 なお、神奈川県モデル事業として健診を受けた75歳以上は、同事業を延長し、検査を継続します。		
	その他	神奈川県モデル事業については、神奈川県後期高齢者医療広域連合の補助事業を活用します。		
根拠法令等	神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進条例			

事業の 詳細 説明	<p>1 市オーラルフレイル健診概要</p> <p>(1) 対象者 55歳以上</p> <p>(2) 健診 ア:スクリーニング 約390人 イ:追跡調査 約100人</p> <p>(3) 実施期間 4月1日～3月31日</p> <p>(4) 委託機関 海老名市歯科医師会(各歯科診療機関への健康診査料の支払等) ※健診は市内各歯科医療機関で実施</p> <p>(5) 事業費 7,851,000円</p> <p>(6) 内訳 検査費用、事務手数料、実施委託料、その他(印刷費等)</p>	
	<p>2 県オーラルフレイル健診概要</p> <p>(1) 対象者 75歳以上</p> <p>(2) 健診 ア:スクリーニング 約150人 イ:追跡調査 約40人</p> <p>(3) 実施期間 4月1日～3月31日</p> <p>(4) 委託機関 海老名市歯科医師会(各歯科診療機関への健康診査料の支払等) ※健診は市内各歯科医療機関で実施</p> <p>(5) 事業費 2,170,000円</p> <p>(6) 内訳 検査費用、事務手数料、実施委託料、その他(印刷費等)</p>	
	<p>3 使用料及び賃借料</p> <p>歯科ユニット(5年リース) 839,000円</p>	




区分	平成29年度A (決算額)	平成30年度B (決算額)	令和元年度C (予算現額)	令和2年度D (予算額)	増減E (D-C)	
事業費(千円)	6,398	25,435	18,406	10,860	△ 7,546	
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金		309	178	272	94
	市債					
	その他		14,762	12,791	2,170	△ 10,621
一般財源	6,398	10,364	5,437	8,418	2,981	
部・課等名	保健福祉部 健康推進課		健康推進係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	

令和2年度予算事業概要調書

事業 No.	14
--------	----

科 目	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費	細目 2 塵芥処理事業費
事業名 (細々目)	5 有料化・戸別収集事業費			
事業概要	対 象	市民		
	目 的	燃やせるごみの減量化、資源化の促進を図ってまいります。		
	手 段	ごみの減量化や排出者の意識改革に有効とされる有料化・戸別収集を実施することに伴い、収集業務の一部等を委託し、適正な収集業務を行ってまいります。		
	そ の 他			
根拠法令等	海老名市廃棄物の減量化、資源化、適正処理等に関する条例及び同規則			


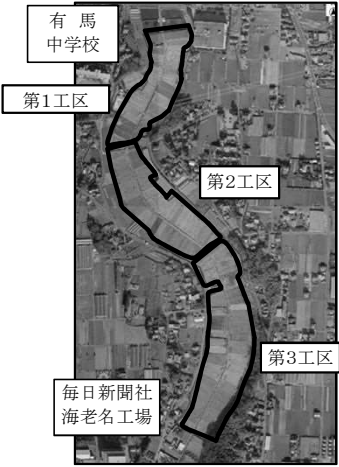
事業の 詳細説明	<p>令和元年9月30日から「分別・水切り・減量化～私にできる小さな一歩～」を合言葉に、家庭系ごみ処理の「一部有料化」と「戸別収集」を開始しました。市民の皆様のご協力と意識の高まりにより、令和元年10月から令和2年1月までの4か月間の燃やせるごみの搬入量は、前年度同時期と比較すると、20%を超える減量効果となっています。今後も、この効果が維持できるよう、引き続きごみの減量化に取り組んでいきます。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭系ごみ処理一部有料化 ごみ処理負担の一部を排出者が負うことで、分別意識の動機付けが働き、ごみの減量に繋がるものです。 ・戸別収集 排出者のごみに対する管理意識が向上し、有料化と併用実施することで、ごみ減量の相乗効果が得られるものです。 <p>○主な事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定収集袋販売手数料 25,352千円 ・指定収集袋作成業務 84,779千円 ・指定収集袋管理業務 27,217千円 ・収集業務の一部委託 156,049千円 <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定収集袋 環境に配慮した植物由来の材質等を使用し、作成しています。 				
	 <p>戸別収集の様子</p>				

区 分		平成29年度A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和2年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)				164,363	293,397	129,034
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金					
	市 債					
	そ の 他			164,363	288,088	123,725
一般財源					5,309	5,309
部・課等名	経済環境部	環境課	資源循環係	区 分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続

令和2年度予算事業概要調書

事業 No.	15
--------	----

科 目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 5 農地費	細目 2 農業基盤整備事業費
事業名 (細々目)	1 農業基盤整備事業費			
事業概要	対 象	農業振興地域農用地区域内で営農する農業者・地権者		
	目 的	農地の集積や農産物の生産性の向上に資するため、農業振興地域農用地区域の優良農地及び自然環境の保全を図ります。		
	手 段	農業用の道路・水路等の農業用施設の整備を行います。		
	そ の 他			
根拠法令等				

事業の 詳細説明	<p>1 畦畔除去事業 482千円</p> <p>(1) 農業振興地域内の田を対象に畦畔の除去を行います。</p> <p>(2) 対象地は、狭小な区分となっている農地で拡大が見込める農地、田越しに水を引いている場合など、畦畔除去によって作業効率の向上が見込める農地とします。</p>	 <p>畦畔を除去し、区画が拡大された水田</p>
	<p>2 本郷地区農業基盤整備促進事業 26,700千円</p> <p>(1) 第1工区、第3工区の暗きょ排水の整備を行います。</p> <p>①設計費(積算設計) 2,100千円</p> <p>②工事費 23,000千円 (R2 国費・県費補助採択分)</p> <p>(2)第1工区、第2工区の測量調査を行います。</p> <p>測量費(測量調査) 1,600千円</p> <p>※第1工区から第3工区に区分し、平成27年度から令和2年度までの6か年で水路及び暗きょ排水、道路の整備工事を行う予定です。</p>	<p>【本郷地区 案内図】</p> 
3 その他の経費 234千円		

区 分		平成29年度A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和2年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)		38,316	33,142	32,873	27,416	△ 5,457
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金	23,371	21,000	13,300	16,100	2,800
	市債					
	その他				11,316	11,316
一般財源		14,945	12,142	19,573		△ 19,573
部・課等名	経済環境部	農政課	農業振興係	区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続

令和2年度予算事業概要調書

事業 No.	16
--------	----

科目	款 7 商工課	項 1 商工費	目 2 商工振興費	細目 2 商工業振興対策事業費
事業名 (細々目)	3 魅力ある店舗づくり事業費			
事業概要	対象	市内に店舗等を所有又は借用し、自ら営業している者又は営業を開始しようとしている者		
	目的	店舗を改修して事業を営む者や空き店舗等を活用して新たに出店しようとする者を支援することにより、地域商業の活性化を図り、にぎわいを創出します。		
	手段	既存店舗や空き店舗等を改修する者に対して、その改修費等の補助を行います。		
	その他	本事業は海老名商工会議所を通じて実施します。		
根拠法令等	海老名市魅力ある店舗づくり支援事業補助金交付要綱			

事業の 詳細説明	○目的	地域商業の活性化を図り、にぎわいを創出することを目的に、既存店舗又は空き店舗等の魅力向上を図るための改修等に要する費用について、予算の範囲内で補助金を交付します。			
	○事業実施方法	市が海老名商工会議所に補助金を交付し、海老名商工会議所が本助成金交付実施要領に基づき、商店主への助成金交付事務を行います。			
	○実施要領の内容				
	(1) 対象者	市内に店舗等を所有又は借用し、自ら営業している者又は営業を開始しようとしている者			
	(2) 対象業種	小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業のほか、にぎわいを創出するものとして会頭が認めたもの。			
	(3) 対象経費				
		事業名	対象経費	補助率	上限額
		改装・改修事業	・対象経費の合計額が20万円以上(消費税を含まない)であること。 ・屋根、内装、外装の改修工事費、看板、日よけの修復及び設置工事費、 厨房の改修工事費、給排水設備工事費、衛生設備に関する工事費、 給湯に関する工事費、電気、ガスに関する工事費、エアコンの設置工事費 客用トイレ及び水回りに関する改装・改修工事費	1/3	50万円
		家賃助成事業	賃借料 (敷金、礼金、駐車場、仲介手数料等賃貸借契約に関する諸費用を除く。)	1/2	月額5万円 (最長6か月)
	○予算 2,000千円	1 既存店舗改修事業 999千円 2 空き店舗等改修事業 500千円 3 空き店舗等家賃補助事業 300千円 4 事業運営費 201千円			



区分	平成29年度A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和2年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)	20,900	11,511	10,000	2,000	△ 8,000
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金				
	市債				
	その他	1,859	3,775	1,238	2,000
一般財源	19,041	7,736	8,762		△ 8,762
部・課等名	経済環境部	商工課	商工政策係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続

令和2年度予算事業概要調書

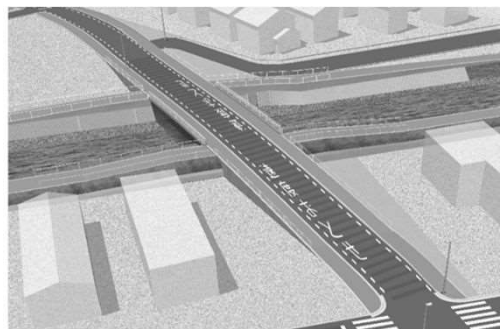
事業 No.

17

科目	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 3 道路新設改良費	細目 2 幹線・準幹線道路整備事業費
事業名 (細々目)	1 幹線・準幹線道路新設改良事業費			
事業概要	対象	利用者(市民及び来訪者)		
	目的	安全と快適な生活環境の向上のため、市内幹線道路網を計画的に整備し、都市基盤整備を図ります。		
	手段	道路交通マスタープラン等により位置付けられた幹線・準幹線道路について改良工事を実施します。		
	その他			
根拠法令等	道路法			

事業の 詳細説明	1. 事業概要	
	(1) 市道8号線、市道62号線延伸の整備工事を実施します。また、買収した事業用地に仮囲い等を設置します。	
	(2) (仮称)下今泉新設道路、市道62号線延伸道路擁壁の設計調査及び市道62号線積算業務委託を実施します。	
	(3) 市道62号線延伸工事に伴う現場監理を実施します。	
	(4) 市道8号線ほか2路線の測量調査委託を実施します。	
	2. 予算 (単位:千円)	
	事業内容	予算額
	旅費	24
	食糧費	15
	市道8号線拡幅改良工事(中河内)	23,000
市道8号線拡幅改良工事(本郷)	3,000	
市道62号線延伸整備工事(下今泉一丁目)	68,000	
市道8号線用地管理工事(本郷)	1,700	
市道62号線延伸工事積算委託(下今泉一丁目ほか1)	4,990	
市道62号線延伸擁壁設計委託(下今泉一丁目ほか1)	6,910	
市道62号線延伸現場監理委託(下今泉一丁目ほか1)	4,000	
市道62号線延伸事業用地管理委託(下今泉一丁目ほか1)	340	
市道8号線測量委託 (仮称)下今泉新設道路測量委託 市道11号線ほか1路線測量委託 市道53号線測量委託	9,100	
借地料	7,210	
補償費	2,001	
合計	130,290	
3. 継続費 (単位:千円)		
事業名	年度	事業費
市道62号線延伸道路整備事業費	令和2年度	83,900
	令和3年度	172,300
	令和4年度	46,900
	合計	303,100

市道62号線延伸道路イメージ




区分	平成29年度A (決算額)	平成30年度B (決算額)	令和元年度C (予算現額)	令和2年度D (予算額)	増減E (D-C)	
事業費(千円)	57,577	79,524	172,101	130,290	△ 41,811	
財源内訳	国庫支出金	18,158	32,842	18,366	24,061	5,695
	県支出金			21,436		△ 21,436
	市債			85,400	52,000	△ 33,400
	その他					
一般財源	39,419	46,682	46,899	54,229	7,330	
部・課等名	まちづくり部 道路整備課		生活道路係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	

令和2年度予算事業概要調書

事業 No.	18
--------	----

科目	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 3 道路新設改良費	細目 6 海老名駅周辺道路整備事業費
事業名 (細々目)	13 西口地区道路整備事業費			
事業概要	対象	海老名駅西口地区利用者(市民及び来訪者)		
	目的	海老名駅西口地区における道路交通の円滑化と利便性の向上に努めます。		
	手段	海老名駅西口地区の道路拡幅整備及び新設道路整備を行い、都市基盤の整備を行います。		
	その他			
根拠法令等	道路法			

事業の 詳細説明	1. 事業概要		
	(1) (仮称) 上郷河原口線整備事業(JR受諾施行協定)を実施します。		
	(2) 市道62号線関連相模国分1号踏切(海老名方)構造改良事業(相鉄受諾施行協定)を実施します。		
	(3) (仮称) 上郷河原口線ほか2路線の工事を実施します。		
	(4) (仮称) 上郷河原口線ほか4路線の測量委託を実施します。		
	(5) (仮称) 上郷河原口線整備事業鉄道横断施行に伴い仮設ヤードを借地します。		
	2. 予算	(単位:千円)	
		事業内容	予算額
		(仮称) 上郷河原口線整備事業(JR施行協定)	767,500
		市道62号線関連相模国分1号踏切(海老名方)構造改良事業(相鉄施行協定)	32,000
	(仮称) 上郷河原口線整備事業費(アプローチ部)	85,000	
	(仮称) 上郷河原口線関連道路工事	24,000	
	(仮称) 上郷河原口線安全対策工事	2,400	
	市道61号線拡幅改良工事	44,100	
	市道59号線拡幅改良工事	5,200	
	事業用地管理(除草)	1,400	
	(仮称) 上郷河原口線現場監理委託(継続費)	13,500	
	(仮称) 上郷河原口線ほか4路線測量委託	4,200	
	(仮称) 上郷河原口線工事ヤード借地料	13,060	
	借地契約印紙代	2	
	市道307号線家屋補償費	2,498	
	旅費	28	
	合 計	994,888	
3. 継続費	(単位:千円)		
	事業名	年度	事業費
	(仮称) 上郷河原口線整備事業費(アプローチ部)	令和2年度	98,500
		令和3年度	933,000
		令和4年度	1,004,500
		令和5年度	90,000
		合 計	2,126,000
	(仮称) 上郷河原口線アプローチ部完成イメージ		
			

区分	平成29年度A (決算額)	平成30年度B (決算額)	令和元年度C (予算現額)	令和2年度D (予算額)	増減E (D-C)	
事業費(千円)	427,115	842,733	1,170,702	994,888	△ 175,814	
財源内訳	国庫支出金	123,200	315,191	362,538	181,732	△ 180,806
	特定財源 県支出金			4,795		△ 4,795
	市債	200,400	439,800	732,300	764,000	31,700
	その他					
一般財源	103,515	87,742	71,069	49,156	△ 21,913	
部・課等名	まちづくり部 道路整備課		幹線道路係	区分	■ 新規 □ 継続	

令和2年度予算事業概要調書

事業 No.	19
--------	----

科目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	細目 16 駅周辺整備推進事業費
事業名 (細々目)	5 厚木駅周辺整備事業費			
事業概要	対象	市民等(厚木駅及びその周辺地区利用者)		
	目的	厚木駅周辺地区は、小田急小田原線とJR相模線の鉄道2線が結節する市の拠点として位置づけられていますが、商業施設の撤退や十分な公共施設がないなどの都市機能の低下が懸念されることなどから、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ります。		
	手段	権利者を主体とした組合施行の厚木駅南地区市街地再開発事業による都市基盤及び良好な住環境の整備を推進します。		
	その他			
根拠法令等	都市再開発法			

事業の詳細説明	<p>厚木駅南地区における市街地再開発事業は、小田急小田原線の南側約1.0haを事業区域とし、令和元年6月に組合設立及び事業計画が認可され、事業に着手したところです。令和元年度末には権利変換計画の認可を予定しています。 令和2年度は、組合が実施する土地整備や共同施設整備に対する補助を行います。また、道路等の公共施設整備に係る費用を負担します。 なお、補助金等の財源として国費導入を予定しており、社会資本整備総合交付金を要望しています。</p>				
	<p>◇再開発事業補助金 90,000千円 《住環境整備事業 国費率1/3》 <内訳> 土地整備費 : 2,640千円 共同施設整備費(包括積算) : 87,360千円</p> <p>◇公共施設管理者負担金 426,546千円 《都市再生整備計画事業 国費率4.5/10》 <内訳> 公共施設整備費 : 410,548千円 工事監理費 : 15,998千円</p> <p>◇その他 145千円</p>	<p><再開発事業の整備イメージ></p> 			

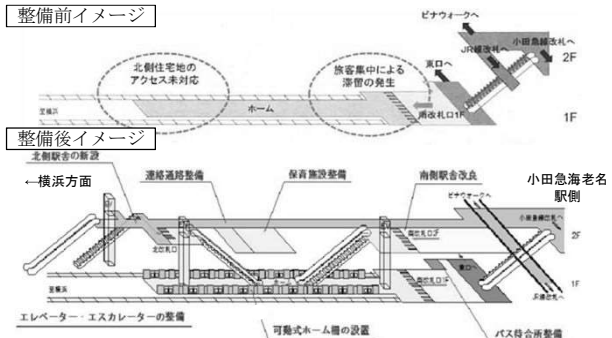
区分	平成29年度A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和2年度 D (予算額)	増減 E (D-C)	
事業費(千円)	24,869	32,071	1,303,154	516,691	△ 786,463	
財源内訳	国庫支出金		9,600	518,341	84,667	△ 433,674
	特定財源					
	県支出金					
	市債			535,500	65,100	△ 470,400
	その他			243,000	118,000	△ 125,000
一般財源	24,869	22,471	6,313	248,924	242,611	
部・課等名	まちづくり部 市街地整備課		市街地整備係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	

令和2年度予算事業概要調書

事業 No.	20
--------	----

科目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	細目 22 駅総合改善連携事業費
事業名 (細々目)	1 駅総合改善連携事業費			
事業概要	対象	海老名駅の利用者、海老名駅周辺の来街者など		
	目的	海老名駅利用者の利便性向上、安全確保などを図ります。		
	手段	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく海老名市地域公共交通協議会をととして、相模鉄道(株)が進める改札口を南口に2箇所、北口に1箇所設置、連絡通路やホームドアの整備、駅舎の改良事業に対し支援していきます。		
	その他			
根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律			

事業の詳細説明	<p>鉄道3線が乗り入れる海老名駅の周辺では、西口土地区画整理事業や民間による大規模な開発により、居住人口・就業人口及び来街者の大幅な増加が見込まれることから、市の玄関口である海老名駅周辺の交通結節機能を強化していく必要性があります。</p> <p>相模鉄道(株)では、本市が長年にわたり要望していた海老名駅北口の新設のほか、連絡通路及び駅施設の改善による駅利用者等の混雑緩和、生活支援機能の設置などの駅総合改善事業の実施を計画しており、本市も連携して本事業に取り組むことで、駅施設利用者の安全性及び利便性の向上を図ります。</p> <p>なお、本事業は、法定協議会となる海老名市地域公共交通協議会において策定した「海老名市地域公共交通網形成計画」の1施策として促進するものです。</p>				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 整備範囲 相模鉄道海老名駅舎 ○ 計画概要 構造規模：地上3階建て 改札口：3箇所(南側2箇所、北側1箇所) 生活支援施設：保育施設(予定) その他：東口～北口区間の連絡通路 ○ 令和2年度の整備内容 既存駅舎解体 杭工事(南駅舎分) 鉄骨工事 ※鉄骨工事は令和元年度から引き続き行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国庫補助制度 国土交通省鉄道局所管「駅総合改善事業・形成計画事業」 ※補助対象事業者：市が主体となった法定協議会による事業 ※補助率：国1/3、市1/3、鉄道事業者1/3 			





区分	平成29年度A (決算額)	平成30年度B (決算額)	令和元年度C (予算現額)	令和2年度D (予算額)	増減E (D-C)	
事業費(千円)	163,349	413,033	153,534	475,537	322,003	
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源					
	市債		214,100	82,500	257,800	175,300
	その他		160,931	65,000	217,000	152,000
	一般財源	163,349	38,002	6,034	737	△ 5,297
部・課等名	まちづくり部 市街地整備課 駅周辺整備係			区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	

令和2年度予算事業概要調書

事業 No.	21
--------	----

科 目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 3 公園費	細目 4 都市公園整備事業費
事業名 (細々目)	5 街区公園等整備事業費			
事業概要	対 象	市民等(公園利用者)		
	目 的	安全性を向上させ、自然とのふれあいの場・憩いの場としての活用や幅広い世代に親しまれる公園を目指します。		
	手 段	安全性を向上させるために、市民要望などに基づき公園等施設(遊具や公園灯など)の更新工事などを行います。また、植栽剪定などを適切に行い、公園の環境整備を実施します。		
	そ の 他			

根拠法令等 都市公園法・都市公園条例

事業の 詳細説明	<p>①都市緑地等環境整備事業 令和元年度に引き続き、「みんなが笑顔 住みやすいまち えびな」の魅力づくりを念頭に、災害に強い安全対策を推進し、なおかつ公園の美しい景観を持続させるために樹木の適切な環境整備を実施します。</p> <p>○対象公園 ひさご塚公園ほか ○事業費の積算 3,750千円(委託料)</p>	
	<p>②公園施設長寿命化改修事業 令和元年度に引き続き、老朽化した公園施設(遊具)について、公園施設長寿命化計画に基づいて緊急度の高い順に更新を行い、利用者の安全・安心を図ります。</p> <p>○対象公園 都市公園 14公園 ○対象遊具 20基(すべり台、ブランコ、鉄棒などの遊具等) ○事業費の積算 34,250千円(委託料 250千円・工事請負費 34,000千円) 【国庫補助対象事業】</p>	
	<p>③公園施設(公園灯・休養施設(パーゴラ等))改修工事 安全点検の結果により、改修が必要な公園施設の改修を行います。 ○事業費の積算 29,700千円(工事請負費)</p>	
	<p>④児童公園遊具改修工事 児童遊園等について、6公園7遊具の更新を行います。 ○事業費の積算 8,900千円(工事請負費)</p>	
	<p><その他事業費> 予算額 3,800千円</p>	

区 分		平成29年度A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和2年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)		96,485	114,952	33,984	80,400	46,416
財源内訳	国庫支出金	13,000	14,000	8,000	14,061	6,061
	特定財源					
	県支出金					
	市債	54,200				
	その他				35,887	35,887
	一般財源	29,285	100,952	25,984	30,452	4,468
部・課等名	まちづくり部	住宅公園課	公園緑地係	区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続

令和2年度予算事業概要調書

事業 No.	22
--------	----

科目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 5 住居表示費	細目 2 住居表示管理経費
事業名 (細々目)	3 住居表示整備事業費			
事業概要	対象	社家地区内市民等		
	目的	住居表示の実施により合理的かつ整序ある街区等を定め、公共の福祉の増進を図ります。		
	手段	住居表示整備対象地区を決定し、実施前の地元調整に必要な街区割案等の図面作成をはじめ、地元調整及び説明会を実施します。		
	その他			
根拠法令等				

事業の詳細説明	住居表示整備事業の今後の方針・考え方 ・現在、市街化区域内の新規整備が必要な字区域は社家・柏ヶ谷の2地区となっています。 令和2年度は社家地区について住居表示実施に向けた専門業者との委託を行い、地元住民等への説明を行うとともに、柏ヶ谷地区についても土地地区画整理促進区域内の土地利用が進んできたことに伴い、令和2年度には自治会の意向確認を行いたいと考えています。 また、平成24年に住居表示を実施した河原口地区について、厚木駅前再開発の進捗が図られたことに伴い、保留していた区域の実施が可能となったため住居表示を実施していきます。				
	【委託内容】 ・住居表示実施に向けた書類等の作成 ・緊急通報システムの改修 ◎予算額 16,000千円				



区分	平成29年度A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和2年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)			1,026	16,000	14,974
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源			1,026	16,000	14,974
部・課等名	まちづくり部 住宅公園課		住宅政策係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

令和2年度予算事業概要調書

事業 No.	23
--------	----

科目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 8 海老名駅自由通路事業費	細目 3 海老名駅自由通路維持管理経費
事業名 (細々目)	2 海老名駅自由通路関連施設改修事業費			
事業概要	対象	海老名駅鉄道利用者及び海老名駅周辺地区を往来する通行者		
	目的	海老名駅東口地区(東口駅広部、小田急・相鉄駅舎部、中央三丁目方面、駅間部を含む)と西口地区を結ぶ自由通路において、安全で快適な歩行空間を維持します。		
	手段	海老名駅自由通路の適正な維持管理を行うため必要となる修繕や整備等を行う。		
	その他			
根拠法令等				

事業の詳細説明	<p>海老名駅の東口地区と西口地区の間を結ぶ自由通路について、通行者に安全で快適な歩行空間を提供するため、必要な修繕や整備を行うことで適正な維持管理を行います。 令和2年度は、東口エスカレーター(ESC)8基のうち2基をリニューアルし、フルメンテナンスに切り替えることで維持費の抑制を図ります。</p>																							
	<p>○ 対象施設 ・海老名駅自由通路(東口駅広部、中央三丁目方面、駅間部)</p> <p>○ 事業内容 ・東口ESC(2基)のリニューアル ・東口ESC(6基)及びエレベーター(EV)(4基)の年次修理 ・防犯カメラリース、施設改修工事</p> <p>○ 令和2年度予算額</p> <table border="0"> <tr> <td>・旅費</td> <td>9,000 円</td> <td>…</td> <td>事業者調整</td> </tr> <tr> <td>・需要費</td> <td>38,000,000 円</td> <td>…</td> <td>東口ESC(6基)及びEV(4基)の年次修理</td> </tr> <tr> <td>・使用料</td> <td>4,600,000 円</td> <td>…</td> <td>防犯カメラリース</td> </tr> <tr> <td>・工事請負費</td> <td>138,300,000 円</td> <td>…</td> <td>東口ESC(2基)のリニューアル及び施設改修工事</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,909,000 円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					・旅費	9,000 円	…	事業者調整	・需要費	38,000,000 円	…	東口ESC(6基)及びEV(4基)の年次修理	・使用料	4,600,000 円	…	防犯カメラリース	・工事請負費	138,300,000 円	…	東口ESC(2基)のリニューアル及び施設改修工事	合計	180,909,000 円	
・旅費	9,000 円	…	事業者調整																					
・需要費	38,000,000 円	…	東口ESC(6基)及びEV(4基)の年次修理																					
・使用料	4,600,000 円	…	防犯カメラリース																					
・工事請負費	138,300,000 円	…	東口ESC(2基)のリニューアル及び施設改修工事																					
合計	180,909,000 円																							



東口エスカレーター

区分		平成29年度A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和2年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)		41,278	31,993	40,808	180,909	140,101
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金				10,828	10,828
	市債				91,000	91,000
	その他				21,000	21,000
	一般財源	41,278	31,993	40,808	58,081	17,273
部・課等名	まちづくり部 市街地整備課 駅周辺整備係			区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続

令和2年度予算事業概要調書

事業 No.	24
--------	----

科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費	細目 7 常備消防活動管理経費
事業名 (細々目)	15 署活動関係経費			
事業概要	対 象	市民		
	目 的	多種多様な災害に対応するため、高性能な資機材を整備し、消防力の充実強化を図るとともに、消防隊員の安全管理の徹底を図り、市民の安全・安心に繋がります。		
	手 段	資機材の整備、増強を進め消防力の強化を図ります。		
	そ の 他			
根拠法令等				

事業の 詳細説明	<p>1 携帯型化学剤検知警報器</p> <p>【型式】 ChemPro100i 【事業費】2,871千円 (県費補助金1/2) 【測定化学剤】 神経剤 血液剤 びらん剤 窒息剤 化学テロ等の災害発生時に複数の物質を検知することが可能です。 本市が保有する検知器では、検知できない物質を検知することが可能です。</p>	
	<p>2 小型動力ポンプ(カーゴトレーラー付き)</p> <p>【型式】トーハツVF63AS-R(B-2級) 【主な資機材】小型動力ポンプ、吸管、逃し弁付中継媒介 MINIフローティングストレーナー、軽トレーラー等 【事業費】3,365千円 小型動力ポンプ及び消防ホース等の資機材をカーゴトレーラーに積載・搬送し、迅速な災害対応を図り、被害を最小限に抑えます。水害時には、排水ポンプとして活用します。</p>	
	<p>3 水中スピーカー</p> <p>【型式】 AQ-50S II (ウエタックス) 【事業費】493千円 水上から水中の潜水隊員へ情報伝達手段として活用し潜水隊員の安全確保を図ります。</p>	
	<p>4 その他</p> <p>【事業費】9,310千円</p>	

区 分		平成29年度A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和2年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)		2,693	5,127	5,603	16,039	10,436
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金			215	1,627	1,412
	市 債					
	そ の 他				3,382	3,382
一般財源		2,693	5,127	5,388	11,030	5,642
部・課等名	消防本部	管理課	管理係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続

令和2年度予算事業概要調書

事業 No.	25
--------	----

科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 2 非常備消防費	細目 2 非常備消防活動管理経費
事業名 (細々目)	8 非常備消防装備整備事業費			
事業概要	対 象	地域住民及び消防団員		
	目 的	地域における消防防災の要である消防団に対し、改正された「消防団の装備の基準」に基づき、計画的に装備の充実を図り、団員の安全確保と地域住民の安全・安心を確保することを目的とします。		
	手 段	海老名市消防団装備計画に基づき、救助活動用資機材等の消防団装備を充実します。		
	そ の 他			
根拠法令等	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律			

事業の詳細説明	1 事業概要 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が施行され、消防団の装備の基準が改正されたことを受け、地域防災の要である消防団の装備の充実を図ります。
	2 事業内容 令和2年度装備品 水難救助用ボート 7艇 (分団 新規) 1,460,000円
	 <p style="text-align: center;">水難救助用ボート</p> <p>空気室を複数構造としているため、一つの空気室が破損しても浮力を全て失うことはありません。また、CSMという耐久性の高い素材を使用しているため、高温や低温等様々な環境下での使用においても、耐用年数が長いボートです。そのため、台風等の風水害における救助活動に、とても適したボートです。</p>

区 分		平成29年度A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和2年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)		3,138	4,640	4,698	1,460	△ 3,238
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金		2,320	2,348	730	△ 1,618
	市 債					
	そ の 他				730	730
一般財源		3,138	2,320	2,350		△ 2,350
部・課等名	消防本部	消防総務課	地域消防係	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続

令和2年度予算事業概要調書

事業 No.	26
--------	----

科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	細目 8 消防施設整備事業費
----	---------	---------	-----------	----------------

事業名 (細々目)	1 消防庁舎施設整備事業費			
--------------	---------------	--	--	--

事業概要	対象	市民・職員
	目的	老朽化した給油施設を適正に維持管理し、安全を確保するため改修工事を行います。
	手段	令和元年度に行った実施設計に基づき、老朽化した箇所の改修工事を行い、危険物施設としての適正管理と災害時の燃料備蓄を長期にわたり可能とします。
	その他	

根拠法令等	
-------	--


1 今里出張所長寿命化改修工事

① 改修箇所 右図のとおり

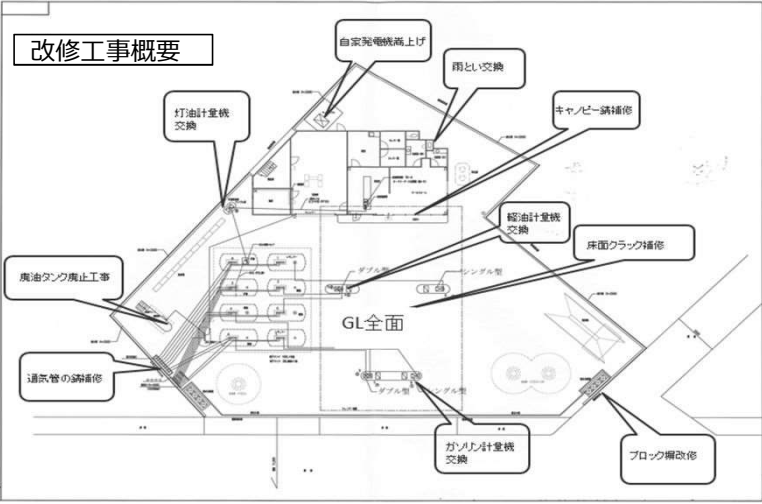
② 必要経費 (単位:円)

工事費	23,900,000
監理委託	2,100,000
家屋調査(事後)	580,000
補償費用算定・説明業務委託	1,400,000
境界復元	220,000
合計	28,200,000

2 隣接地買収



改修工事概要



その他の経費 (単位:円)

測量委託	400,000
不動産鑑定	210,000
所有権移転登記	50,000
公有財産購入費	2,037,000
合計	2,697,000

区分	平成29年度A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和2年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)	20,088	70,894	2,750	30,897	28,147

財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金			7,166	7,166
		市債		32,300		
		その他		32,300	18,000	18,000
		一般財源	20,088	6,294	2,750	5,731

部・課等名	消防本部	消防総務課	庶務係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	------	-------	-----	----	--

令和2年度予算事業概要調書

事業 No.	27
--------	----

科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	細目 9 (仮称)消防署西分署整備事業費
事業名 (細々目)	1 (仮称)消防署西分署整備事業費			
事業概要	対 象	市民		
	目 的	近年の駅間開発等による商業活性化、人口増に伴う消防・救急需要の増加に対応するため、新たな分署を整備し、市民サービスの向上を図ります。		
	手 段	令和元年度、令和2年度で建設工事を施工し、令和2年度中の開署を予定しています。		
	そ の 他	建設工事は、令和元年度及び令和2年度の継続事業として実施します。		
根拠法令等				

事業の 詳細説明	1 概要	海老名駅西口地区や駅間開発による商業施設の増加、圏央道・東名高速道路への消防・救急対応、高齢化等により救急出場件数が年々増加傾向にあります。更に上郷・下今泉地区への現場到着時間を短縮し、消防力を高め、市民サービスの向上を図る目的から(仮称)海老名市消防署西分署の整備計画を進めます。			
	2 事業費について				
	(1) 工事費関係	(単位:千円)			
		科目	令和2年度	内容	
		13 委託料	9,597	監理	
	15 工事請負費	298,760	建築		
		67,905	電気		
		51,866	機械		
	合計	428,128			
	(2) 指令システム関係	57,112	千円		
	(3) 備品その他	22,209	千円		



区 分	平成29年度A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和2年度 D (予算額)	増減 E (D-C)	
事業費 (千円)		120,564	245,562	507,449	261,887	
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源					
	県支出金					
	市 債		104,400	183,500	401,200	217,700
	そ の 他		15,733	60,000		△ 60,000
一般財源		431	2,062	106,249	104,187	
部・課等名	消防本部	消防総務課	庶務係	区 分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	

令和2年度予算事業概要調書

事業 No.	28
--------	----

科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災費	細目 4 防災対策事業費
事業名 (細々目)	24 災害対策事業費			
事業概要	対 象	市民等		
	目 的	災害発生時等における迅速かつ確実な情報収集・伝達を行うとともに、危機管理対策の更なる充実強化を図ります。		
	手 段	防災情報システム(防災カメラ)の映像伝送機器のオーバーホール実施及び、防災行政無線の操作卓を更新し、情報収集及び情報伝達力の維持・向上を図ります。また、簡易型のエアーマット及び段ボールハウスを試行的に整備し、避難所における避難者の生活環境の向上策を検討します。		
	そ の 他			
根拠法令等				

防災行政無線操作卓更新事業
【事業費：11,234千円】

システム更新により、一つの操作で「えびなメール」などの各種情報発信手段に配信できるようになり、迅速な対応が可能となります。また、緊急用の親局無線装置を導入することにより、庁舎が使用できない場合でも、防災行政無線放送ができるようになります。

防災情報システム(防災カメラ)オーバーホール
【事業費：7,150千円】

災害時等に確実な情報収集が継続できるよう、設置から7年が経過した映像伝送機器のオーバーホールを実施します。

避難所環境向上検討事業【事業費：1,400千円】

女性や乳幼児が安心して生活できるスペースを確保するための段ボールハウスや、大人一人が寝られる大きさのエアーマットを試行的に整備し、避難所における生活環境の向上策を検討します。

その他事業【事業費：1,036千円】


※写真はいずれもイメージです。

区 分	平成29年度A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和2年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)	35,912	62,948	26,370	20,820	△ 5,550
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源 県支出金	1,051	2,658	2,566	417
	市 債				
	そ の 他		3,152	5,106	20,403
一般財源	34,861	57,138	18,698		△ 18,698
部・課等名	市長室	危機管理課	危機対策係	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

令和2年度予算事業概要調書

事業 No.	29
--------	----

科 目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	細目 6 国際理解教育推進事業費
事業名 (細々目)	2 オリパラ教育実践事業費			
事業概要	対 象	市内小中学校に在籍する児童生徒		
	目 的	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、次世代を担う海老名の子どもたちにとって一生の財産として心に残るような機会を提供するとともに、スポーツを通じて国際理解の促進を図ります。		
	手 段	児童生徒が、競技会場にてオリンピック・パラリンピック競技を観戦する機会を提供します。		
	そ の 他			
根拠法令等				

事業の 詳細説明	<p>○オリンピック・パラリンピック競技を競技会場にて観戦することを希望する児童生徒に対して、学校連携観戦チケット代を補助し、オリンピック・パラリンピックに参加する機会を提供することによって、海老名市オリパラ教育を推進します。</p> <p>1. 事業期間 令和2年度</p> <p>2. 事業費 (41,415千円)</p> <p>①オリンピック・パラリンピック競技観戦チケット代の補助</p> <p>②支援級児童・生徒のパラリンピック観戦送迎</p> <p>3. 事業内容</p> <p>①オリンピック・パラリンピック競技観戦チケット代の補助</p> <p>〈対象者〉 学校連携観戦チケットを希望する児童生徒 9,000名(想定)</p> <p>※チケット枚数は17,005枚(児童生徒9,000枚+保護者、引率教員等8,005枚を想定)</p> <p>※チケット通常価格2,020円(パラリンピックは1,500円)のうち、児童生徒分のみ神奈川県が500円を負担します。</p> <p>※保護者、引率教員等8,005名(想定)のチケット代は実費徴収します。</p> <p>※観戦種目は、野球、ソフトボール、サッカー、陸上競技(パラリンピック)です。</p> <p>②支援級児童・生徒のパラリンピック観戦送迎</p> <p>新国立競技場で行われるパラリンピックの観戦に参加する支援級の児童生徒を、借り上げたバスで送迎します。</p>				
					

区 分		平成29年度A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和2年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)					41,415	41,415
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金				5,916	5,916
	市 債					
	そ の 他				34,915	34,915
一般財源					584	584
部・課等名	教育部	教育支援課	指導係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続

令和2年度予算事業概要調書

事業 No.	30
--------	----

科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	細目 2 小学校管理経費
事業名 (細々目)	11 今泉小学校増築事業費			
事業概要	対象	児童		
	目的	今泉小学校の児童数増加に伴い令和4年度に教室不足が予測されることから、令和2・3年度に校舎の増築を行い普通教室及び特別教室等の整備を行うことで教室不足の解消を図ります。		
	手段	児童の推移及び今後の学校施設のあり方等を検討しながら、増築を行います。		
	その他			
根拠法令等	学校教育法 義務教育諸学校施設費国庫負担法 公立義務教育諸学校標準法 障害者基本法 建築基準法			

事業の詳細説明

○児童数推移 (単位:上段 人、下段 学級) ピーク時

	R1	R2	R3	R4	R5	→ R12
児童数	694	785	823	957	1,054	1,707
学級数	23	28	29	31	33	48

R14以降減少するも、R20まで40学級以上の見込み。
→ R23以降も27学級で推移すると考えられます。

○工事費等 (単位:千円)

科目	R2	R3	合計
役務費	391	-	391
委託料	5,400	16,400	21,800
工事請負費	203,400	1,010,800	1,214,200
計	209,191	1,027,200	1,236,391

○国庫負担金 210,000千円(見込み)
R2 35,000千円 (建設工事出来高1/6)
R3 175,000千円 (建設工事出来高5/6)

○増築予定地

○整備内容

- 増築計画面積・・・3,100㎡程度
- 施設内容
 - 普通教室(18室)
 - 理科室
 - 音楽室
 - 多目的スペース
 - オープンスペース(地域開放等)など

区分	平成29年度A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和2年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)				209,191	209,191
財源内訳	国庫支出金			35,000	35,000
	特定財源				
	市債			164,300	164,300
	その他				
一般財源				9,891	9,891
部・課等名	教育部	教育総務課	施設係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続

令和2年度予算事業概要調書

事業 No.	31
--------	----

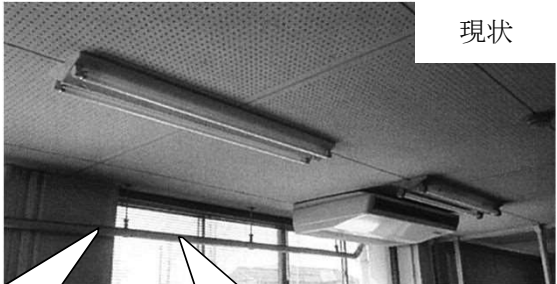
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	細目 2 中学校管理経費
事業名 (細々目)	3 中学校施設整備事業費			
事業概要	対象	生徒		
	目的	生徒の学習環境の保持及び充実並びに安全確保を行います。		
	手段	施設の老朽化度合いや生徒の推移及び今後の学校施設のあり方等を勘案しながら、施設整備を計画的に行います。		
	その他			
根拠法令等	学校教育法 義務教育諸学校施設費国庫負担法 建築基準法			

1 事業概要
市内学校施設は、築30年以上経過するなど老朽化が進んでいるため、学校施設再整備計画により、計画的な校舎等の改修を進めていきます。「中学校施設整備事業費」では、学習環境の向上を図るため、施設の改修を実施します。


【子どもたちの教育環境向上のための事業】

- 校舎等LED化改修工事 97,000千円
有馬中学校(校舎)
海西中学校(校舎・屋内運動場)
今泉中学校(校舎・屋内運動場)

蛍光灯照明器具や水銀灯は生産終了が発表されており、今後球切れや器具が壊れた場合には交換・修理が行えなくなることから、生徒の学校環境の保持、学習環境の向上を図るために、改修を行います。
また、環境などに配慮した高効率型のLED照明器具に改修します。



現状



改修イメージ

区分	平成29年度A (決算額)	平成30年度B (決算額)	令和元年度C (予算現額)	令和2年度D (予算額)	増減E (D-C)	
事業費(千円)	39,342	140,098	287,800	97,000	△ 190,800	
財源内訳	国庫支出金	28,543	92,066	116,172	27,714	△ 88,458
	特定財源					
	県支出金					
	市債			163,900		△ 163,900
	その他					
一般財源	10,799	48,032	7,728	69,286	61,558	
部・課等名	教育部	教育総務課	施設係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	

令和2年度予算事業概要調書

事業 No.

32

科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	細目 7 中学校健康管理事業費
事業名 (細々目)	1 中学校健康管理事業費			
事業概要	対象	海老名市内中学3年生(公立中学校、市内在住の私学養護学校生含む)		
	目的	海老名市内の中学3年生が、入試や就職試験等で元気に臨むことを目的に、インフルエンザの発病及び重症化の防止を図ります。		
	手段	インフルエンザ予防接種費用を助成します。		
	その他	接種期間:令和2年10月1日から令和2年12月31日 インフルエンザ予防接種は、対象者は1,000円自己負担		
根拠法令等	予防接種法			

事業の詳細説明

○概要

毎年、インフルエンザによる学級・学年閉鎖が問題となっており、教育課程や学校行事に影響を及ぼしています。特に中学3年生においては、インフルエンザに罹患した状態で高校受験をする生徒がいる現状があります。

健康な状態で入試や就職試験等に臨めるよう、市内の中学3年生全員を対象にインフルエンザ予防接種の助成を行います。

○対象人数

1,270人

○費用

計 3,879 千円
(内訳)

- ・委託料 3,800千円
 - ・負担金、補助及び交付金 79千円
- ※償還払いを想定

○その他費用

13,833千円

※2か年の実績

	平成30年度	令和元年度
対象人数	1,274名	1,251名
接種済数	763名	812名
割合	59.89%	64.90%

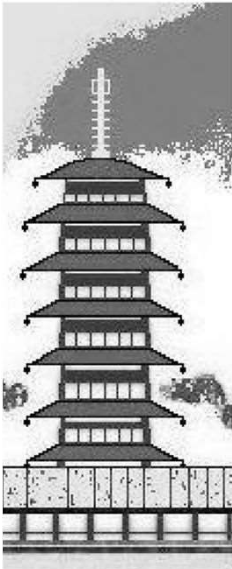



区分	平成29年度A (決算額)	平成30年度B (決算額)	令和元年度C (予算現額)	令和2年度D (予算額)	増減E (D-C)
事業費(千円)	13,678	16,957	19,146	17,712	△ 1,434
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	13,678	16,957	19,146	17,712	△ 1,434
部・課等名	教育部	就学支援課	健康給食係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続

令和2年度予算事業概要調書

事業 No.	33
--------	----

科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 2 文化財保護費	細目 3 文化財保護活動事業費
事業名 (細々目)	2 文化財活用事業費			
事業概要	対象	海老名市在住・在学・在勤者、観光客など		
	目的	市制施行50周年、相模国分寺跡史跡指定100周年の記念事業として、文化財の活用を推進します。		
	手段	温故館等で相模国分寺跡等の展示を実施するとともに、記念講演会及び相模国分寺のVRコンテンツ作成と体験を実施します。		
	その他			
根拠法令等	文化財保護法			



事業の 詳細説明	<p>1. 温故館等で相模国分寺跡に関する展示（温故館、市役所1階予定） 同時に指定された国分寺跡（下野、美濃、出雲、石見、伊予、大隅）の連携パネルを作成します。</p> <p>《事業費》 大型印刷用紙 14,000円 のりパネル 15,000円 ポスター・チラシ印刷 51,000円 郵送料@150円*200箇所 30,000円</p>	
	<p>2. 史跡100周年講演会・相模国分寺復元VRコンテンツ体験 令和3年2～3月にビナレッジにて実施予定です。 相模国分寺跡に関する講演と、会場内で相模国分寺復元VRコンテンツ体験を実施します。</p> <p>《事業費》 講師謝礼15,000円×3H×2名程度 90,000円 VRコンテンツ作成等委託 500,000円 (モデリング作業、ゴーグルレンタル・データ移行、事務費) ※大学との連携を予定</p>	
	<p>3. その他経費 1,729,000円</p>	

区分		平成29年度A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和2年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費 (千円)		2,927	1,969	2,618	2,429	△ 189
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金					
	市債					
	その他	338	177	643	198	△ 445
一般財源		2,589	1,792	1,975	2,231	256
部・課等名	教育部	教育総務課	文化財係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続

令和2年度予算事業概要調書

事業 No.	34
--------	----

科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 3 図書館費	細目 3 図書館改修事業費
事業名 (細々目)	1 有馬図書館大規模改修事業費			
事業概要	対象	図書館利用者		
	目的	老朽化に伴う大規模改修を実施し、来館者への利便性の向上を図っていきます。		
	手段	施設の老朽化への対応と、門沢橋コミュニティセンターとの複合施設の一体的な活用を図るため、大規模改修工事を実施します。		
	その他			
根拠法令等				

事業の 詳細 説明	1 事業概要 築20年以上経過する有馬図書館・門沢橋コミュニティセンターにおける施設の長寿命化と複合施設の効率的で効果的な一体利用を図れるよう大規模改修工事を実施します。 【完成イメージ】	
	2 改修建物概要 (1) 建物構造 鉄筋コンクリート造地上2階（平成7年開館） (2) 敷地面積 3,024.28㎡ (3) 延床面積 2,219.28㎡	
	3 スケジュール（予定） 令和2年6月 工事準備期間 令和2年7月～令和3年3月 大規模改修工事 図書館閉館期間 令和3年4月 開館準備期間 令和3年5月 リニューアルオープン	
	4 事業費 425,482千円 (1) 12節 役務費 158千円 (2) 13節 委託費 18,824千円 (3) 15節 工事費 406,500千円 ※門沢橋コミュニティセンターとの複合施設のため、 改修工事関連予算は地域づくり課との按分	
	5 債務負担行為 図書移設・保管業務委託（有馬図書館）：令和3年度 5,500千円	

区分	平成29年度A (決算額)	平成30年度B (決算額)	令和元年度C (予算現額)	令和2年度D (予算額)	増減E (D-C)
事業費(千円)			17,094	425,482	408,388


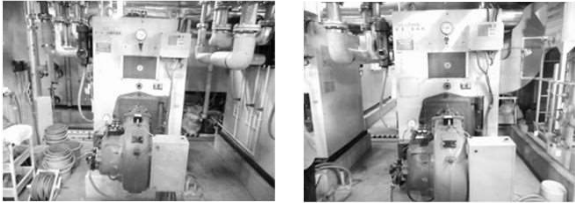


財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債			388,100	388,100
	その他			25,000	25,000
	一般財源			17,094	12,382

部・課等名	教育部	学び支援課	学び支援係	区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	-----	-------	-------	----	-----------------------------	--

令和2年度予算事業概要調書

事業 No.	35
--------	----

科目	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 2 体育施設費	細目 2 海老名運動公園維持管理経費(体育施設分)
事業名(細々目)	2 海老名運動公園改修事業費(体育施設分)			
事業概要	対象	海老名運動公園体育施設利用者等		
	目的	海老名運動公園総合体育館及び屋内プール設備の改修整備を行い、利用者等の安全を確保します。		
	手段	海老名運動公園総合体育館は、建築後30年が経過し、外壁・軒天等の一部が老朽化し、鉄筋露出、ひび割れ、錆汁流出が多いため施設の維持管理として劣化箇所等の改修工事を行います。海老名運動公園屋内プールは、経年劣化による部品の故障が目立ってきており、施設利用者への快適性・安全性を確保するため機器の交換を行います。		
	その他	海老名運動公園屋内プールは、海老名市公共施設再編(適正化)計画において「民間施設の状況を考慮し更新しない方向で検討する」と位置付けられているが、本市の人口はまだまだ伸びており、高齢福祉や子育て支援への取組など多様化する市民ニーズの変化に対応するためには、本施設の改修工事を実施し、当面の間、施設利用を継続する必要があると考えています。		
根拠法令等				

事業の詳細説明	【事業概要】				
	(1)海老名運動公園総合体育館外装改修工事 183,715千円				
		(2)海老名運動公園屋内プール真空式ヒーター更新工事 23,647千円			
	(3)海老名運動公園屋内プール温室制御機器更新工事 638千円			経費内訳	
			13節 監理委託	7,000 千円	
			15節 補修工事	201,000 千円	
			合計	208,000 千円	

区分	平成29年度A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和2年度 D (予算額)	増減 E (D-C)
事業費(千円)			19,768	208,000	188,232
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源 県支出金			27,624	27,624
	市債			132,600	132,600
	その他			41,479	41,479
	一般財源			19,768	6,297
部・課等名	市民協働部	文化スポーツ課	スポーツ振興係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続

国民健康保険事業特別会計予算

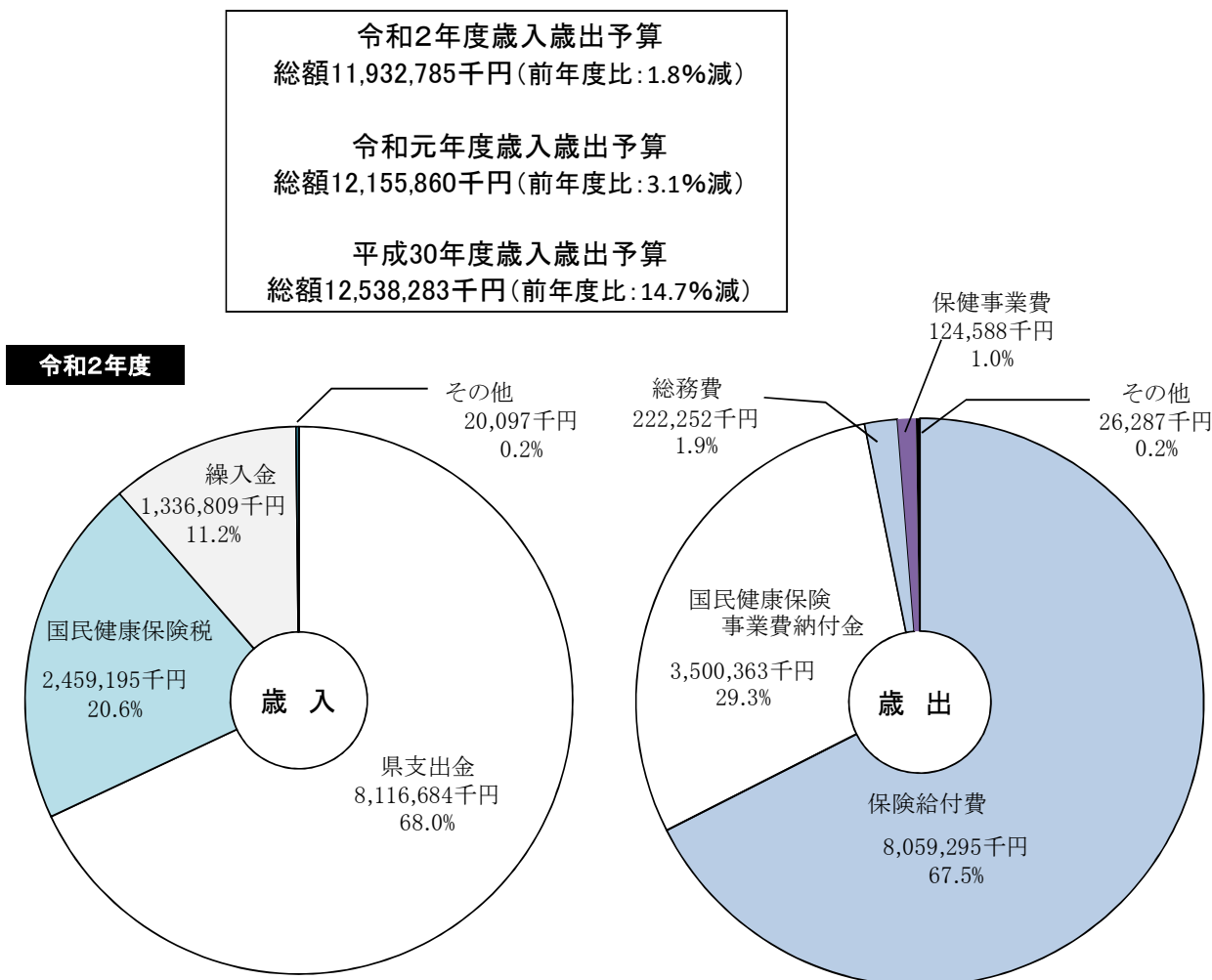
国民健康保険制度は、会社等の健康保険組合や全国健康保険協会など他の健康保険に加入できない方が加入する制度で、国民皆保険制度の中核として、地域医療の確保と地域住民の健康の維持増進に大きく寄与してきました。しかしながら、近年は社会保険の適用拡大等による被保険者数の減や医療の高度化、高価な薬剤の普及、加入者の高齢化等による医療費の増加など、制度を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いています。

こうした国民健康保険制度が抱える諸問題に対応するため、平成30年度から都道府県が保険者に加わり、財政運営を主体的に行うようになりましたが、保険給付や保険税の賦課徴収などの業務は、引き続き市町村が行います。

また、保険税率については、県が国の統一的な算定基準に基づく標準的な保険税(料)率を示すとともに、決算補填目的の法定外繰入金の削減に向けた取組がなされており、本市においても、将来推計や国民健康保険の運営状況を踏まえ、令和2年度は保険税率の引上げを行います。

引き続き医療費適正化事業、健康保持増進対策の実施及び保険税の収納率向上に取り組み安定した財政運営に努めてまいります。

令和2年度の歳入・歳出予算総額は、被保険者の減等により、前年度比1.8%減の119億3,278万5千円となりました。



* 構成比は個々に計算しているため、合計が100%にならない場合があります。

1. 歳入・歳出予算額の推移

年 度	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
	予算額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)	予算額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)
国 民 健 康 保 険 税	2,465,475	20.3	△ 3.3	2,459,195	20.6	△ 0.3
県 支 出 金	8,236,769	67.8	△ 4.1	8,116,684	68.0	△ 1.5
一 般 会 計 繰 入 金	1,433,546	11.8	7.2	1,336,809	11.2	△ 6.7
繰 越 金	10,000	0.1	△ 80.0	10,000	0.1	0.0
そ の 他 収 入	10,070	0.1	△ 31.5	10,097	0.1	0.3
歳 入 合 計	12,155,860	100.0	△ 3.1	11,932,785	100.0	△ 1.8

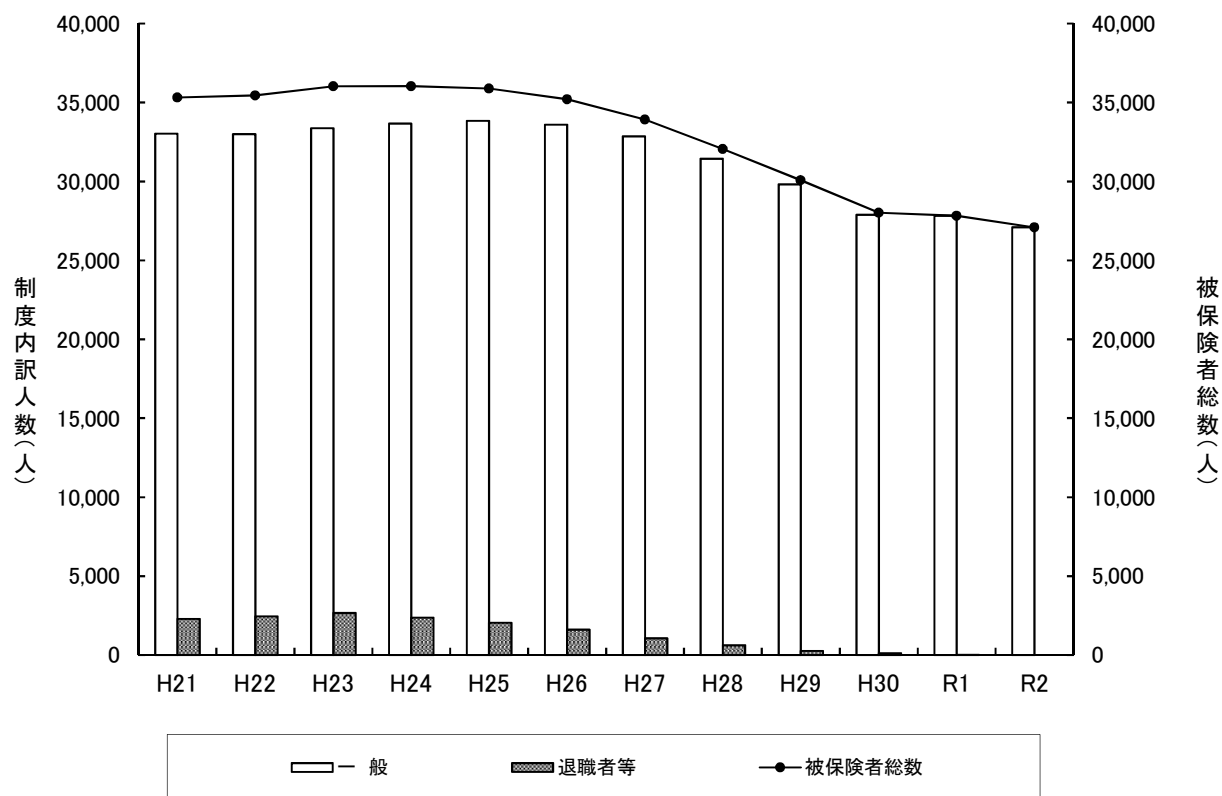
総 務 費	206,382	1.7	△ 0.1	222,252	1.9	7.7
療 養 諸 費	7,128,465	58.6	△ 3.1	7,011,795	58.8	△ 1.6
高 額 療 養 費	986,600	8.1	△ 8.5	997,500	8.4	1.1
出産育児一時金・葬祭費	59,400	0.5	△ 6.6	50,000	0.4	△ 15.8
国民健康保険事業費納付金	3,635,895	29.9	△ 1.6	3,500,363	29.3	△ 3.7
保 健 事 業 費	113,858	0.9	△ 2.2	124,588	1.0	9.4
そ の 他 支 出	25,260	0.2	4.1	26,287	0.2	4.1
歳 出 合 計	12,155,860	100.0	△ 3.1	11,932,785	100.0	△ 1.8

(*1) 構成比は個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。

2. 被保険者の推移 (年度平均)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
世帯	国保加入世帯数(世帯)	19,417	18,628	17,623	17,593	17,377	
	国保加入世帯の対前年度伸率(%)	△ 3.59	△ 4.06	△ 5.40	△ 0.17	△ 1.23	
	介護保険加入世帯数(世帯)	8,399	7,791	7,321	7,220	7,102	
	国保加入世帯における介護加入世帯の割合	43.26	41.82	41.54	41.04	40.87	
被	国保加入者数(人)	32,058	30,079	28,014	27,611	27,087	
	国保加入者の対前年度伸率(%)	△ 5.49	△ 6.17	△ 6.87	△ 1.44	△ 1.90	
保	加入者の内訳	一般被保険者(人)	32,271	29,811	27,892	27,603	27,087
		構 成 比 (%)	97.99	99.11	99.56	99.97	100.00
		対前年度伸率(%)	△ 1.77	△ 7.62	△ 6.44	△ 1.04	△ 1.87
		退職被保険者等(人)	661	268	122	8	0
		構 成 比 (%)	2.01	0.89	0.44	0.03	0.00
		対前年度伸率(%)	△ 37.99	△ 59.46	△ 54.48	△ 93.44	皆減
		一世帯当たり被保険者数(人)	1.65	1.61	1.59	1.57	1.56
数	介護保険加入者数(人)	10,236	9,409	8,756	8,516	8,468	
	一世帯当たり被保険者数(人)	1.22	1.21	1.20	1.18	1.19	
	全国保加入者における介護第2号被保険者加入者の割合	31.93	31.28	31.26	30.84	31.26	

(注) 平成28・29年度は実績値、平成30年度～令和2年度は推計値



3. 保険税の課税状況(現年分)

区 分			令和元年度 当初予算		対前年度 伸率	令和2年度 当初予算		対前年度 伸率
			税率等	税 額		税率等	税 額	
応能割	所得割	医療分	5.00 %			5.50 %		
		後期分	1.70 %			1.90 %		
		介護分	1.42 %			1.60 %		
応益割	均等割	医療分	23,700 円			23,700 円		
		後期分	8,100 円			8,100 円		
		介護分	8,400 円			8,400 円		
	平等割	医療分	18,600 円			18,600 円		
		後期分	6,600 円			6,600 円		
		介護分	4,500 円			4,500 円		
賦課限度額		医療分		610千円			630千円	
		後期分		190千円			190千円	
		介護分		160千円			170千円	
調定額	一般分	医療分		1,723,292千円	△ 1.4		1,752,351千円	1.7
		後期分		580,646千円	△ 3.1		598,818千円	3.1
		介護分		180,731千円	△ 5.2		189,771千円	5.0
	退職分	医療分		880千円	△ 82.0		0千円	皆減
		後期分		304千円	△ 81.9		0千円	皆減
		介護分		287千円	△ 79.9		0千円	皆減
	合 計				2,486,140千円	△ 2.3		2,540,940千円
予算額	一般分	医療分	92.88 %	1,600,594千円	△ 1.4	91.00 %	1,594,639千円	△ 0.4
		後期分	92.63 %	537,853千円	△ 3.1	91.00 %	544,924千円	1.3
		介護分	88.29 %	159,567千円	△ 5.2	91.00 %	172,692千円	8.2
	退職分	医療分	98.82 %	869千円	△ 82.0	- %	0千円	皆減
		後期分	98.82 %	300千円	△ 81.9	- %	0千円	皆減
		介護分	98.83 %	283千円	△ 79.9	- %	0千円	皆減
	合 計			92.50 %	2,299,466千円	△ 2.3	91.00 %	2,312,255千円
一世帯当たり 調定額		医療分	17,593 世帯	98,003円	△ 1.4	17,377 世帯	100,843円	2.9
		後期分	17,593 世帯	33,021円	△ 3.2	17,377 世帯	34,460円	4.4
		介護分	7,220 世帯	25,071円	△ 4.4	7,102 世帯	26,720円	6.6
一人当たり 調定額		医療分	27,611 人	62,445円	△ 0.1	27,087 人	64,693円	3.6
		後期分	27,611 人	21,040円	△ 1.9	27,087 人	22,107円	5.1
		介護分	8,516 人	21,256円	△ 3.1	8,468 人	22,410円	5.4

4. 制度別給付費の状況

区 分			令和元年度			令和2年度		
			予 算 額	一人当たり額	対前年度伸率	予 算 額	一人当たり額	対前年度伸率
保険給付費	一般分	療養給付費	千円 7,021,000	円 254,357	% △ 1.6	千円 6,912,000	円 255,178	% 0.3
		療 養 費	74,000	2,681	0.9	77,000	2,843	6.0
		高額療養費	985,500	35,703	△ 7.0	997,500	36,826	3.1
		小 計	8,080,500	292,740	△ 2.3	7,986,500	294,847	0.7
	退職分	療養給付費	10,000	1,250,000	232.3	0	-	皆減
		療 養 費	100	12,500	405.1	0	-	皆減
		高額療養費	1,100	137,500	99.3	0	-	皆減
		小 計	11,200	1,400,000	212.8	0	-	皆減
	計		8,091,700	293,061	△ 2.4	7,986,500	294,847	0.6
	納付金	国民健康保険事業費納付金 (医療給付費分)	2,501,810	90,610	0.9	2,319,456	85,630	△ 5.5
国民健康保険事業費納付金 (後期高齢者支援金等分)		854,984	30,966	△ 2.6	868,994	32,082	3.6	
国民健康保険事業費納付金 (介護納付金分)		279,101	32,774	△ 0.6	311,913	36,835	12.4	
被保険者数	被保険者合計数①+② (人)	27,611			27,087			
	① 一般被保険者	27,603			27,087			
	② 退職被保険者等	8			0			
	介護保険第2号被保険者数 (再掲)	8,516			8,468			

* 一人当たり額は個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。

介護保険事業特別会計予算

介護保険制度は、介護が必要になっても、住み慣れた地域や住まいで自立した生活を営めるよう、社会全体で介護を支え、誰もが介護サービスを利用できる仕組みとして平成12年に創設されました。

制度創設以降、介護サービスを受ける高齢者数は増加しておりますが、介護事業所や特別養護老人ホームなどのサービス基盤の整備も進んできています。

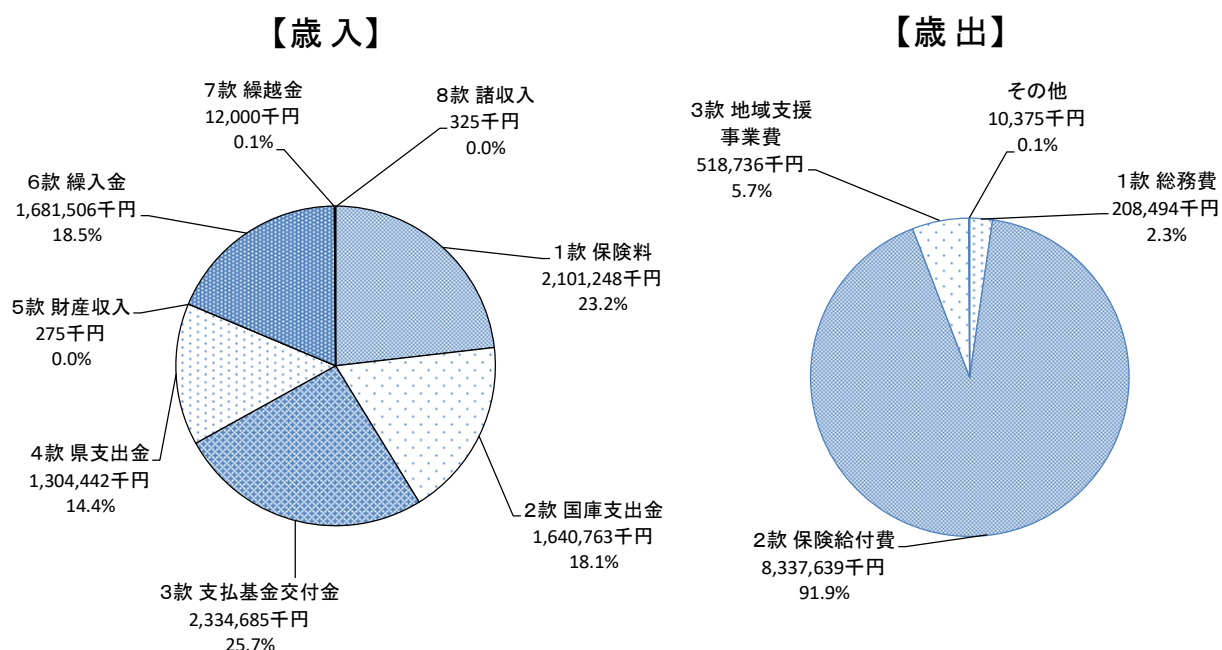
また、3年ごとの介護保険事業計画の改定に合わせて、地域支援事業や予防給付の創設、地域密着型サービスの拡充などの制度改正が行われており、高齢期の暮らしを支える社会保障制度の中核として確実に機能し、少子高齢社会において必要不可欠な制度となっています。

令和2年度は、第7期介護保険事業計画の最終年となりますが、介護基盤の整備及びサービスの向上を図っていくとともに、保険給付の適正化と健全な財政運営に努め、介護保険制度の理念である高齢者の自立した生活の支援を進めます。

令和2年度介護保険事業特別会計予算の歳入・歳出総額は、それぞれ90億7,524万4千円で、対前年度比8.3%の増となっています。

歳入予算では、支払基金交付金が最も多く23億3,468万5千円で全体の25.7%を占め、次いで保険料が21億124万8千円で23.2%となっています。

歳出予算では、保険給付費が83億3,763万9千円で全体の91.9%を占めており、対前年度比は8.8%の増となっています。



1 歳入歳出予算の内訳

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		増減額 C = B - A	増減率 C / A
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1 款 保険料	2,033,718	24.3%	2,101,248	23.2%	67,530	3.3%
2 款 国庫支出金	1,514,844	18.1%	1,640,763	18.1%	125,919	8.3%
1項 国庫負担金	1,366,346	16.3%	1,483,594	16.3%	117,248	8.6%
2項 国庫補助金	148,498	1.8%	157,169	1.7%	8,671	5.8%
3 款 支払基金交付金	2,150,409	25.7%	2,334,685	25.7%	184,276	8.6%
4 款 県支出金	1,197,136	14.3%	1,304,442	14.4%	107,306	9.0%
1項 県負担金	1,122,889	13.4%	1,225,583	13.5%	102,694	9.1%
2項 県補助金	74,247	0.9%	78,859	0.9%	4,612	6.2%
5 款 財産収入	570	0.0%	275	0.0%	△ 295	△ 51.8%
6 款 繰入金	1,467,102	17.5%	1,681,506	18.5%	214,404	14.6%
1項 他会計繰入金	1,291,308	15.4%	1,415,944	15.6%	124,636	9.7%
2項 基金繰入金	175,794	2.1%	265,562	2.9%	89,768	51.1%
7 款 繰越金	12,000	0.1%	12,000	0.1%	0	0.0%
8 款 諸収入	360	0.0%	325	0.0%	△ 35	△ 9.7%
1項 延滞金、加算金及び過料	20	0.0%	20	0.0%	0	0.0%
2項 市預金利子	200	0.0%	200	0.0%	0	0.0%
3項 雑入	140	0.0%	105	0.0%	△ 35	△ 25.0%
合 計	8,376,139	100.0%	9,075,244	100.0%	699,105	8.3%

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		増減額 C = B - A	増減率 C / A
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1 款 総務費	212,193	2.5%	208,494	2.3%	△ 3,699	△ 1.7%
1項 総務管理費	123,449	1.5%	132,819	1.5%	9,370	7.6%
2項 徴収費	12,617	0.2%	11,627	0.1%	△ 990	△ 7.8%
3項 介護認定審査会費	76,127	0.9%	64,048	0.7%	△ 12,079	△ 15.9%
2 款 保険給付費	7,660,497	91.5%	8,337,639	91.9%	677,142	8.8%
1項 介護サービス諸費	7,408,649	88.4%	8,088,913	89.1%	680,264	9.2%
2項 高額サービス費	243,735	2.9%	239,532	2.6%	△ 4,203	△ 1.7%
3項 諸費	8,113	0.1%	9,194	0.1%	1,081	13.3%
3 款 地域支援事業費	492,779	5.9%	518,736	5.7%	25,957	5.3%
1項 介護予防・生活支援サービス事業費	28,113	0.3%	27,859	0.3%	△ 254	△ 0.9%
2項 包括的支援事業・任意事業費	187,473	2.2%	207,688	2.3%	20,215	10.8%
3項 一般介護予防事業費	31,507	0.4%	27,593	0.3%	△ 3,914	△ 12.4%
4項 介護予防・日常生活支援総合事業費	245,686	2.9%	255,596	2.8%	9,910	4.0%
4 款 基金積立金	570	0.0%	275	0.0%	△ 295	△ 51.8%
5 款 諸支出金	2,100	0.0%	2,100	0.0%	0	0.0%
6 款 予備費	8,000	0.1%	8,000	0.1%	0	0.0%
合 計	8,376,139	100.0%	9,075,244	100.0%	699,105	8.3%

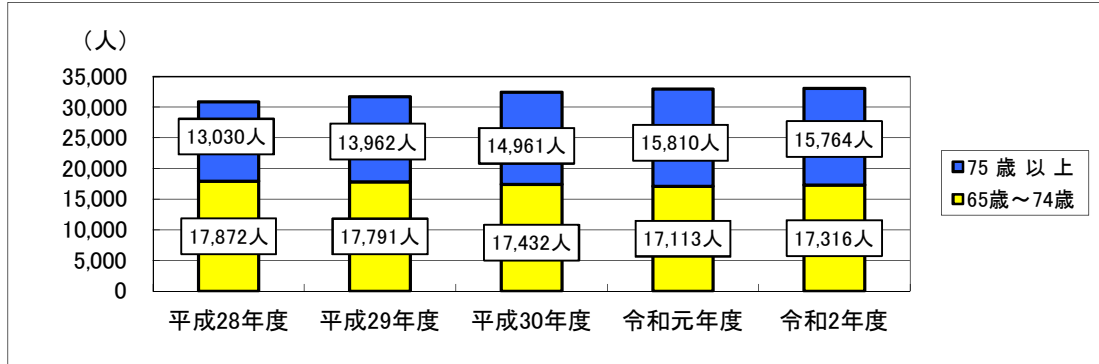
(注) グラフや表の構成比は個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。

2 高齢者人口の推移

(単位：人)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
65歳～74歳	17,872	17,791	17,432	17,113	17,316
75歳以上	13,030	13,962	14,961	15,810	15,764
高齢者合計	30,902	31,753	32,393	32,923	33,080

(注)人口は各年度10月1日の状況で、令和元年度までは実績値、令和2年度は推計値です。

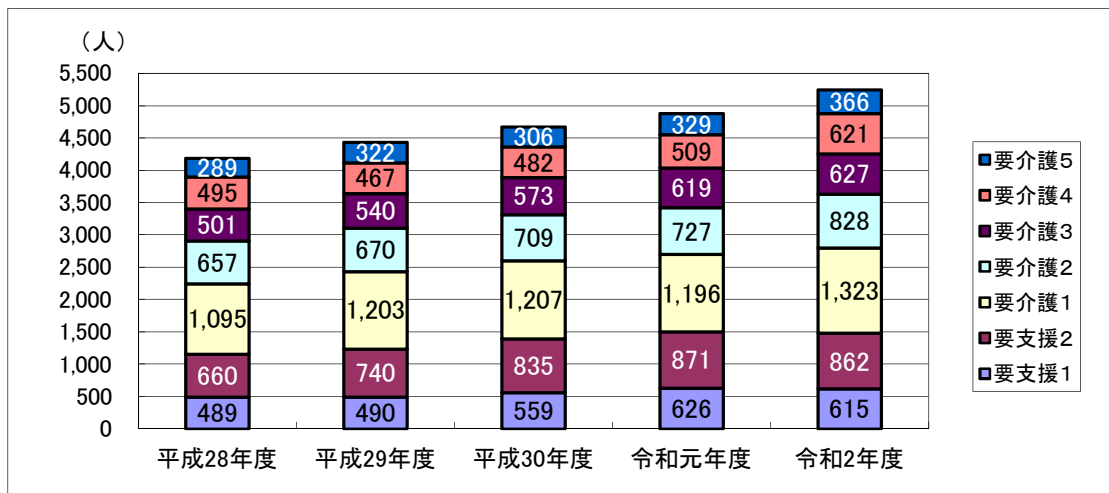


3 要介護（要支援）認定者数の推移

(単位：人)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
要支援1	489	490	559	626	615
要支援2	660	740	835	871	862
要介護1	1,095	1,203	1,207	1,196	1,323
要介護2	657	670	709	727	828
要介護3	501	540	573	619	627
要介護4	495	467	482	509	621
要介護5	289	322	306	329	366
合 計	4,186	4,432	4,671	4,877	5,242

(注)認定者数は各年度末の状況で、平成30年度までは実績値。令和元年度は11月末の状況。令和2年度は推計値です。



4 第1号被保険者の介護保険料

所得段階	対 象 者	料率	年額保険料
※第1段階	生活保護受給者、世帯全員が住民税非課税の老齢福祉年金受給者、本人及び世帯全員が住民税非課税で前年の課税年金収入額と所得指標★1の合計額が80万円以下の方	0.225	13,824円
※第2段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と所得指標★1の合計額が80万円を超え120万円以下の方	0.475	29,184円
※第3段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と所得指標★1の合計額が120万円を超える方	0.625	38,400円
第4段階	本人が住民税非課税（世帯内に住民税課税者がいる場合）で、前年の課税年金収入額と所得指標★1の合計額が80万円以下の方	0.88	54,060円
第5段階	本人が住民税非課税（世帯内に住民税課税者がいる場合）で、前年の課税年金収入額と所得指標★1の合計額が80万円を超える方	1.00	61,440円
第6段階	本人が住民税課税で、前年の所得指標★2が125万円以下の方	1.15	70,656円
第7段階	本人が住民税課税で、前年の所得指標★2が125万円を超え200万円未満の方	1.30	79,872円
第8段階	本人が住民税課税で、前年の所得指標★2が200万円以上350万円未満の方	1.64	100,752円
第9段階	本人が住民税課税で、前年の所得指標★2が350万円以上500万円未満の方	1.72	105,672円
第10段階	本人が住民税課税で、前年の所得指標★2が500万円以上700万円未満の方	2.00	122,880円
第11段階	本人が住民税課税で、前年の所得指標★2が700万円以上1,000万円未満の方	2.06	126,564円
第12段階	本人が住民税課税で、前年の所得指標★2が1,000万円以上の方	2.10	129,024円

※ 第1段階の年額保険料は、軽減強化後の額です。本来の額と料率は、21,504円(0.35)です。

※ 第2段階の年額保険料は、軽減強化後の額です。本来の額と料率は、36,864円(0.60)です。

※ 第3段階の年額保険料は、軽減強化後の額です。本来の額と料率は、39,936円(0.65)です。

○ 合計所得金額とは、収入金額から必要経費に相当する金額(収入の種類により計算方法が異なる)を控除した金額。扶養控除や医療費控除などの所得控除をする前の金額。

★1 第1段階から第5段階までの所得指標

合計所得金額-譲渡所得特別控除額-公的年金に係る雑所得

★2 第6段階以降の所得指標

合計所得金額-譲渡所得特別控除額

後期高齢者医療事業特別会計予算

平成20年度の後期高齢者医療制度の運用から被保険者数は増加を続けており、令和2年度の伸び率は多少減少したものの75歳以上の人口は増加傾向にあり、今後団塊の世代が75歳を迎える令和7年度に向け、さらに増加することが見込まれます。それにより、高齢化に伴う医療需要の増加と相まって医療費は年々増大し、制度を取り巻く環境はますます厳しい状況にあります。今年度は、保険料率の改定及び限度額の見直しが行われます。

そのような中、令和元年5月に「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」が制定され、複数の慢性疾患の罹患に加え、フレイル状態になりやすい高齢者一人ひとりの状況に応じた細やかな対応を行うこととなり、本市においても関係機関及び庁内関係各課と連携し、「保健事業と介護予防の一体的な実施」を推進してまいります。

また、現行制度を基本としながら必要な改善を行うこととする「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」に基づき、国の動向に注視しながら、保険者である神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携して制度の見直しを行い、後期高齢者医療制度の安定した運営が図れるよう努めてまいります。

令和2年度の歳入・歳出予算総額は、被保険者の増や医療費の伸びなどにより、前年度比12.6%増の18億7,790万3千円となりました。今年度も、広域連合と連携を密にし、市の役割をしっかりと果たし、被保険者が安心して医療が受けられる制度運営に努めてまいります。

1 歳入歳出予算款別内訳

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
1 後期高齢者医療保険料	1,539,305	82.0%	1,365,286	81.9%	12.7%
2 後期高齢者医療広域連合支出金	56,952	3.0%	56,453	3.4%	0.9%
3 繰入金	277,416	14.7%	241,293	14.4%	15.0%
4 繰越金	1,000	0.1%	1,000	0.1%	0.0%
5 諸収入	3,230	0.2%	3,230	0.2%	0.0%
歳 入 合 計	1,877,903	100.0%	1,667,262	100.0%	12.6%

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
1 総務費	38,555	2.1%	38,345	2.3%	0.5%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,735,761	92.4%	1,542,020	92.5%	12.6%
3 保健事業費	97,487	5.2%	80,797	4.9%	20.7%
4 諸支出金	4,100	0.2%	4,100	0.2%	0.0%
5 予備費	2,000	0.1%	2,000	0.1%	0.0%
歳 出 合 計	1,877,903	100.0%	1,667,262	100.0%	12.6%

2 被保険者

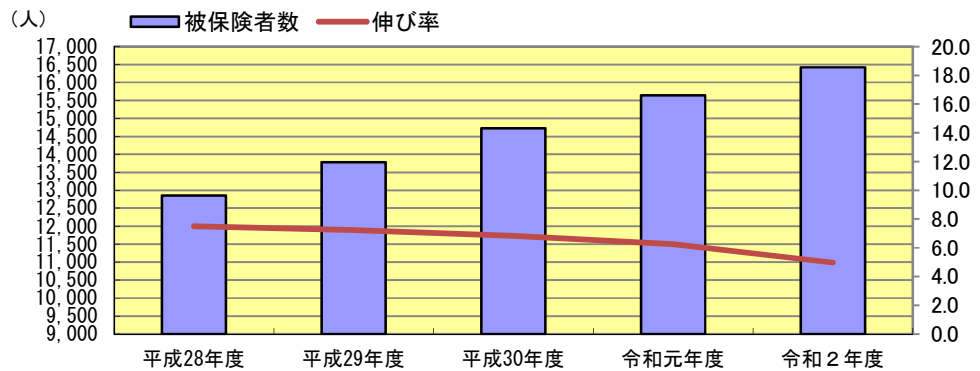
(1) 被保険者の範囲

- ① 75歳以上の方
- ② 65歳以上75歳未満で広域連合の障がい認定を受けた方

(2) 被保険者数の推移（年間平均）

区 分	平成28年度			平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	被保険者 (人)	被保険者 (人)	伸率 (%)	被保険者 (人)	伸率 (%)	被保険者 (人)	伸率 (%)	被保険者 (人)	伸率 (%)	被保険者 (人)	伸率 (%)
75歳以上	12,788	13,717	7.3	14,654	6.8	15,574	6.3	16,352	5.0		
障がい認定	65	65	0.0	70	7.7	70	0.0	70	0.0		
合 計	12,853	13,782	7.2	14,724	6.8	15,644	6.2	16,422	5.0		

(注) 令和元年度と令和2年度の数値は推計です。



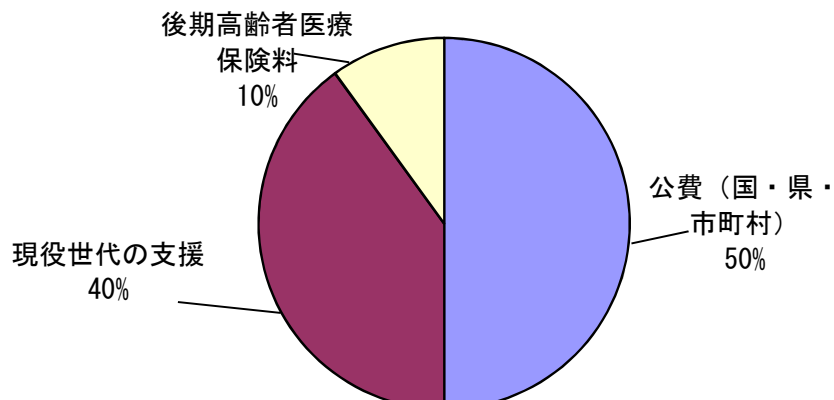
3 保険料

保険料は、被保険者の所得に応じて賦課される「所得割額」と、受益に応じて等しく賦課される「被保険者均等割額」により構成されています。

区 分	平成26・27年度	平成28・29年度	平成30・令和元年度	令和2・3年度
所得割率	8.30%	8.66%	8.25%	8.74%
均等割額	42,580円	43,429円	41,600円	43,800円
賦課限度額	57万円	57万円	62万円	64万円

4 財源構成

後期高齢者医療制度の運営に必要な費用は、公費（国・県・市町村）が5割、現役世代が4割を負担し、後期高齢者の被保険者からの保険料は1割となっています。



公共下水道事業会計予算

公共下水道事業は、公共の福祉を増進するとともに都市の健全な発達と公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資することを目的としています。

本市の下水道事業は、昭和48年に相模川流域関連公共下水道として事業着手し、都市化の進展とともに施設の整備を進めてきました。しかしながら、下水道普及率の高止まりや節水型機器の普及等により、使用料収入の算定基礎となる有収水量は減少傾向が予測され、また、今後は、高度経済成長期から進めてきた下水道施設の更新時期を迎えることから、下水道事業を取り巻く環境は、より一層、厳しくなることが見込まれます。

このため、将来にわたって安定的に事業を継続していくことを目的に、中長期的な経営の基本計画であります海老名市公共下水道事業経営戦略を令和元年度に策定しました。今後は、この計画に基づき、計画的かつ合理的な経営を行い、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ります。

令和2年度当初予算における収益的収入及び支出のうち、収益的収入は3,135,635千円(前年度と比較して0.1%の減)、収益的支出は2,852,364千円(前年度と比較して2.2%の減)を予定しております。また、資本的収入及び支出のうち、資本的収入は1,031,435千円(前年度と比較して13.1%の減)、資本的支出は1,991,008千円(前年度と比較して7.0%の減)を予定しており、引き続き、公営企業としての公共性、経済性を発揮し、施策を着実に実施してまいります。

汚水管渠維持管理事業は、老朽化した汚水管の改築・修繕を計画的に進めていくため、ストックマネジメント実施方針(汚水管調査方針)に基づき、汚水管の調査を実施してまいります。また、地震対策として、マンホールと管との接合部の耐震化を実施してまいります。

汚水管渠整備事業は、汚水処理整備計画に基づき、37分区(大谷地内)をはじめとする市街化調整区域内における汚水管の整備を推進することで下水道普及率の向上を目指し、生活環境の向上、河川等の汚濁防止に努めてまいります。

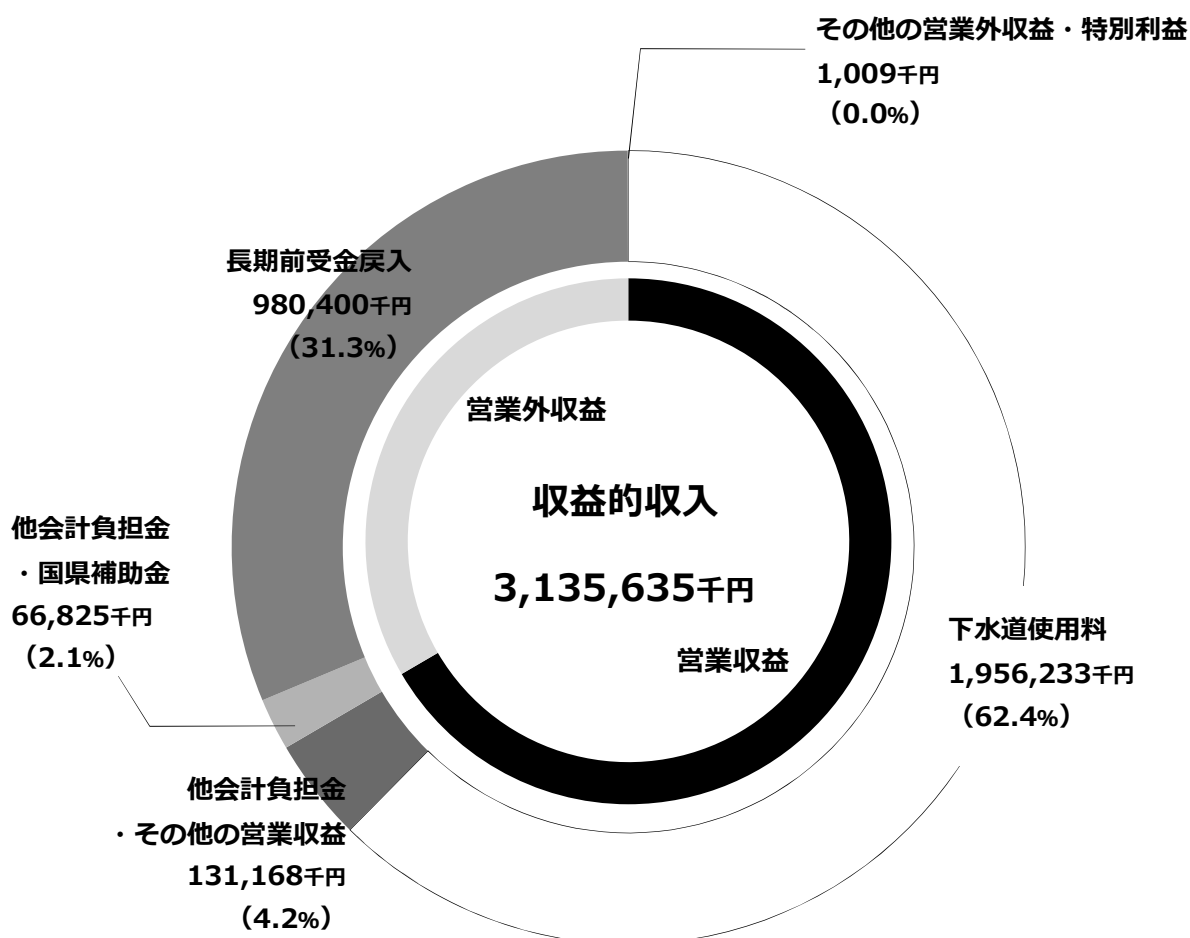
雨水管渠整備事業は、雨水排水路等(国分、河原口、貫抜排水区)を計画的に整備することで、雨水を速やかに排除するとともに、道路や宅地等の浸水被害を未然に防ぎ、安全で快適な住環境の向上を図ってまいります。

1 業務の予定量

項 目	令和2年度	令和元年度	比 較
排水区域面積(ha)	1,670	1,670	0
年間有収水量(m ³)	16,460,696	16,269,351	191,345
一日平均有収水量(m ³)	45,097	44,574	523
主要な建設改良事業(千円)	882,372	866,268	16,104
管渠建設事業費	819,130	804,018	15,112
相模川流域下水道建設負担金	63,242	62,250	992

2 収益的収入

管渠施設の維持管理等、下水道事業の経営に必要な経費(収益的支出)の財源です。利用者に負担いただく下水道使用料や一般会計負担金、国庫補助金、長期前受金戻入等で構成されています。



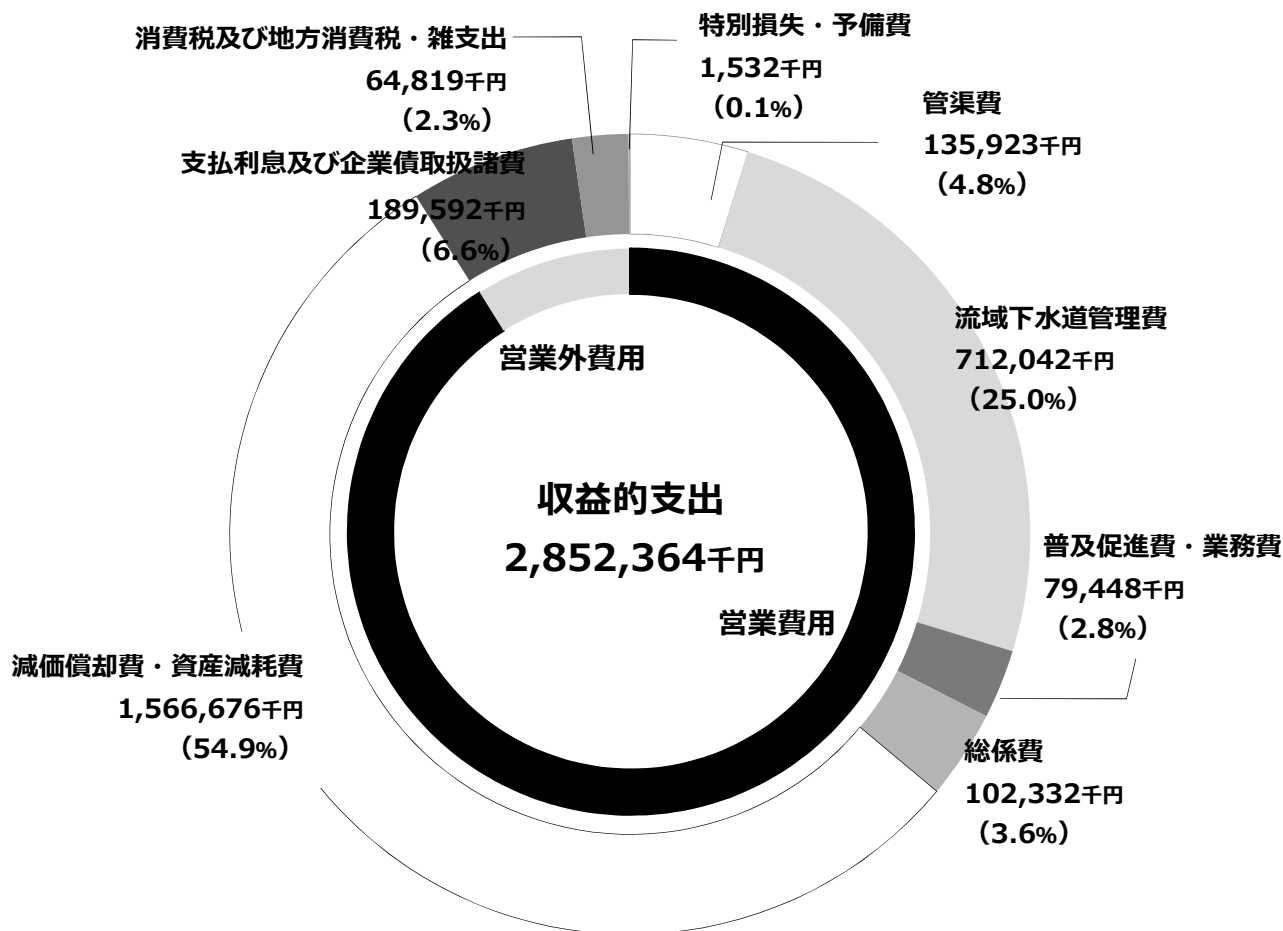
※ 構成比は個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。(以降の図も同様)

(単位:千円、%)

	令和2年度	令和元年度	比較	伸率
下水道事業収益	3,135,635	3,140,096	△ 4,461	△ 0.1
営業収益	2,087,401	2,082,325	5,076	0.2
下水道使用料	1,956,233	1,946,450	9,783	0.5
他会計負担金	129,714	134,543	△ 4,829	△ 3.6
その他の営業収益	1,454	1,332	122	9.2
営業外収益	1,048,231	1,057,768	△ 9,537	△ 0.9
他会計負担金	47,325	47,882	△ 557	△ 1.2
国庫補助金	19,500	21,797	△ 2,297	△ 10.5
長期前受金戻入	980,400	987,082	△ 6,682	△ 0.7
その他の営業外収益	1,006	1,007	△ 1	△ 0.1
特別利益	3	3	0	0.0

3 収益的支出

下水道使用料、一般会計負担金等を財源として、下水道事業を運営していくために必要な経費です。管渠施設の維持管理費、職員給与費、管路施設の建設等に要した企業債の支払利息、減価償却費等で構成されています。

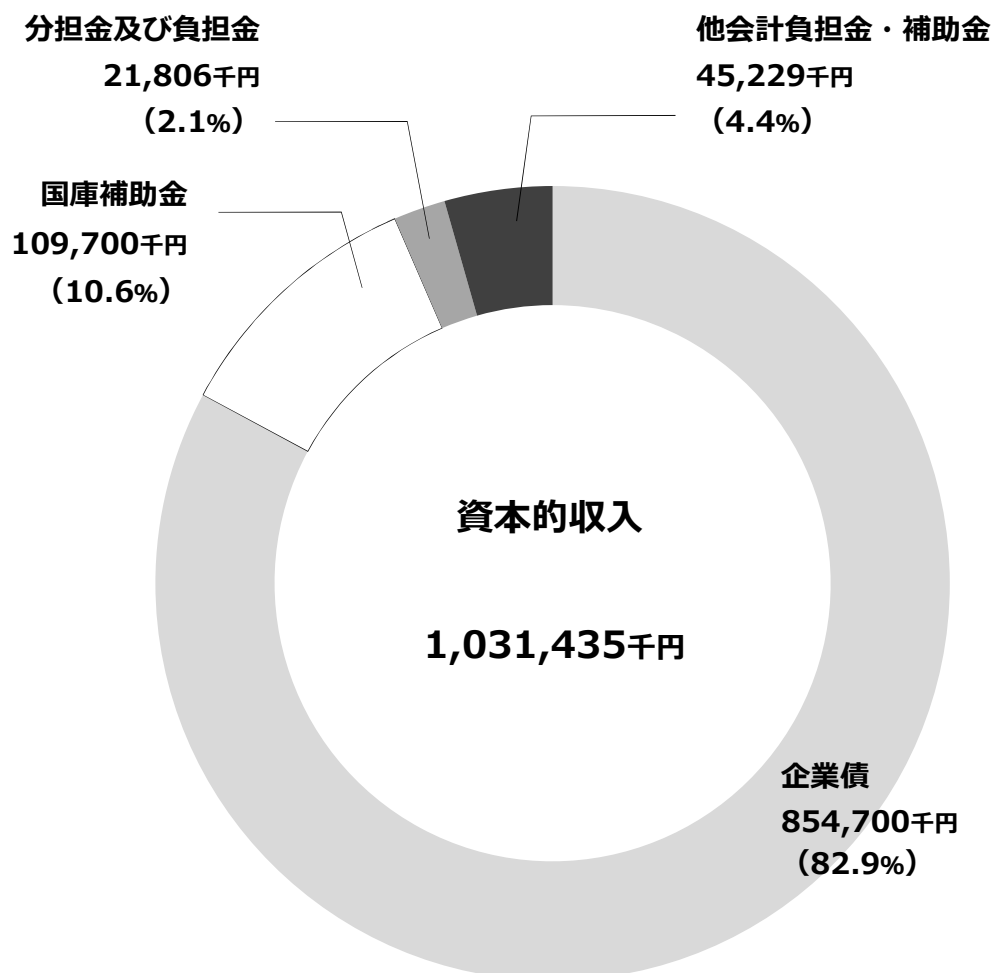


(単位:千円、%)

	令和2年度	令和元年度	比較	伸率
下水道事業費用	2,852,364	2,917,821	△ 65,457	△ 2.2
営業費用	2,596,421	2,626,766	△ 30,345	△ 1.2
管渠費	135,923	153,011	△ 17,088	△ 11.2
流域下水道管理費	712,042	725,781	△ 13,739	△ 1.9
普及促進費	3,775	3,755	20	0.5
業務費	75,673	69,232	6,441	9.3
総係費	102,332	108,037	△ 5,705	△ 5.3
減価償却費	1,562,687	1,562,961	△ 274	0.0
資産減耗費	3,989	3,989	0	0.0
営業外費用	254,411	289,523	△ 35,112	△ 12.1
支払利息及び企業債取扱諸費	189,592	224,704	△ 35,112	△ 15.6
消費税及び地方消費税	64,789	64,789	0	0.0
雑支出	30	30	0	0.0
特別損失	32	32	0	0.0
予備費	1,500	1,500	0	0.0

4 資本的収入

管路施設の建設改良及び建設改良に係る企業債償還金の財源です。企業債、一般会計負担金、受益者分担金及び負担金、国庫補助金等で構成されています。

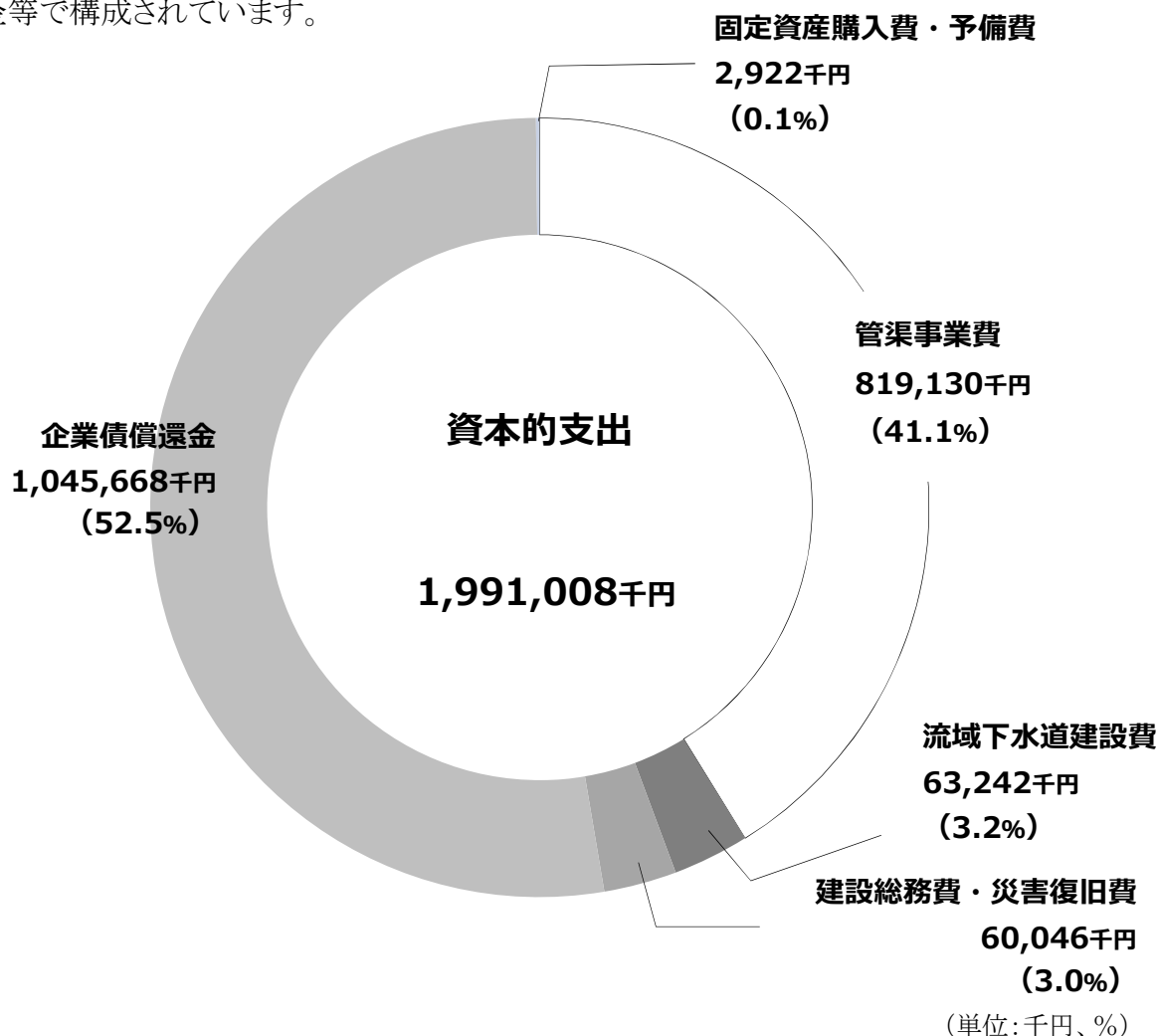


(単位:千円、%)

	令和2年度	令和元年度	比較	伸率
資本的収入	1,031,435	1,186,618	△ 155,183	△ 13.1
企業債	854,700	1,048,800	△ 194,100	△ 18.5
国庫補助金	109,700	76,150	33,550	44.1
分担金及び負担金	21,806	15,404	6,402	41.6
受益者分担金	18,297	13,131	5,166	39.3
受益者負担金	3,509	2,273	1,236	54.4
他会計負担金	42,014	43,049	△ 1,035	△ 2.4
他会計補助金	3,215	3,215	0	0.0

5 資本的支出

企業債や国庫補助金、受益者負担金等を財源として、将来の経営活動に備えて管路施設の建設改良や企業債の償還等に係る事業費となります。主に建設改良費、企業債償還金等で構成されています。



	令和2年度	令和元年度	比較	伸率
資本的支出	1,991,008	2,139,892	△ 148,884	△ 7.0
建設改良費	943,840	923,405	20,435	2.2
管渠事業費	819,130	804,018	15,112	1.9
流域下水道建設費	63,242	62,250	992	1.6
建設総務費	56,831	53,052	3,779	7.1
災害復旧費	3,215	3,215	0	0.0
固定資産購入費	1,422	870	552	63.4
企業債償還金	1,045,668	1,214,987	△ 169,319	△ 13.9
予備費	1,500	1,500	0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額959,573千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額64,946千円、過年度分損益勘定留保資金231,241千円、当年度分損益勘定留保資金586,276千円及び当年度利益剰余金処分量77,110千円で補てんします。

6 予定損益計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
1 営業費用	2,511,257	1 営業収益	1,909,561
2 営業外費用	189,619	2 営業外収益	1,048,231
3 特別損失	32	3 特別利益	3
費用合計	2,700,908		
当年度純利益	256,887		
合 計	2,957,795	合 計	2,957,795

7 予定貸借対照表（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債及び資本の部	
1 固定資産	42,509,920	3 固定負債	11,779,325
(1)有形固定資産	40,517,152	(1)企業債	11,779,325
(2)無形固定資産	1,988,658		
(3)投資その他の資産	4,110		
2 流動資産	764,250	4 流動負債	1,323,499
(1)現金預金	619,223	(1)企業債	973,832
(2)未収金	146,370	(2)未払金	341,659
(3)前払金等	△ 1,343	(3)引当金	6,408
		(4)預り金	1,600
		5 繰延収益	24,651,827
		(1)長期前受金	28,742,352
		(2)長期前受金収益化累計額	△ 4,090,525
		負債合計	37,754,651
		6 資本金	2,370,966
		(1)資本金	2,370,966
		7 剰余金	3,148,553
		(1)資本剰余金	2,304,814
		(2)利益剰余金	843,739
		資本合計	5,519,519
合 計	43,274,170	合 計	43,274,170

